

資料編

令和4年度せたがや自治政策研究所区民公開セミナー実施概要

活動記録

調査票及び単純集計結果

令和4年度せたがや自治政策研究所主催区民公開セミナー 実施概要

令和3年7月に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の研究成果を発表する場として、区民公開セミナーを開催した。

登壇者の石田氏、松田氏の発表について、せたがや自治政策研究所が音声の文字起こし・要約を行い、その際に使用した発表資料と併せ、ご本人の了承を得て掲載させていただいた。

1 テーマ

コロナ禍における『つながり』を考える～孤立・孤独と地域社会の変容～

2 日時

令和4年11月26日（土）13時～17時

3 会場

教育総合センター2階 研修室「にじ」

4 開催方法

Zoomによるオンライン配信

5 開催内容

①基調講演

「現代社会における孤立問題：地域社会は再生するのか」

石田 光規 氏（早稲田大学文学学術院文化構想学部教授）

②事例報告

「コロナ禍におけるせたがや子どもフードパントリー実行委員会活動からみえた地域ネットワークのあり方」

松田 妙子 氏（特定非営利活動法人せたがや子育てネット代表理事）

③研究発表

「『地域生活とコミュニティに関する調査』について」

せたがや自治政策研究所

第1報告：「地域生活とコミュニティに関する調査」調査概要

せたがや自治政策研究所主任研究員 古賀 奈穂

第2報告：地域社会からみた「つながり」―地域参加の状況変化をつかむ

せたがや自治政策研究所政策研究員／関東学院大学社会学部准教授 小山 弘美
第3報告：個人からみた「つながり」―世田谷区における孤立・孤独の現状―
せたがや自治政策研究所特別研究員 金澤 良太

④パネルディスカッション

テーマ：「世田谷でつなぐ 世田谷でつながる」

【パネリスト】

石田 光規 氏
松田 妙子 氏
小山 弘美 氏
保坂 展人（世田谷区長）

【モデレーター】

大杉 寛（せたがや自治政策研究所所長／東京都立大学法学部教授）

6 掲載資料

- ①基調講演要約（石田氏）
- ②基調講演資料（石田氏）
- ③事例報告要約（松田氏）
- ④事例報告資料（松田氏）
- ⑤研究発表資料（せたがや自治政策研究所）

①基調講演要約

現代社会における孤立問題 ～地域社会は再生するのか～

早稲田大学文学学術院文化構想学部教授 石田 光規 氏

孤立・孤独問題の背景については、3つの時期に分けられる。

第1期は1970年代で、高度経済成長期がある程度終わってきて、終身雇用の会社とサラリーマン家庭としての家族が作られていった。それと同時に、高齢世帯が取り残されるようになり、高齢者の一人暮らしが問題視されるようになった。

第2期は1990年代半ばで、災害の中での問題として扱われた。阪神・淡路大震災による仮設住宅への入居の際に、以前に住んでいた方々とのつながりをあまり考慮しないで、とりあえずいろいろな場所に入居する形を取った。結果として孤独死が生まれた。

第1期、第2期は、孤立・孤独について問題視はされていたものの、どちらかという高齢者の問題、震災にあった人の特別な問題とされた。

第3期は1990年代末から現在まで、社会問題として孤立・孤独が注目されてきた。1990年代に入ると結婚しない人が急速に増えてきた。日本社会に生まれたひとであればほとんど結婚をするという常識が急速に揺らいだ。世帯ベースで言えば、一人暮らしが一番多くなったのが2010年。終身雇用、年功序列からなる日本的経営がかなり過去のものになった。非正規雇用が1990年代以降から急速に増えている。そして、つながりは自分で、自己責任で作りましょうという時代になった。血縁、地縁、会社縁というものが揺らいでしまうと、つながり自体を自分で確保しなければならなくなる。2005年のNHKスペシャル「ひとり 団地の一室で」では、団地の中で餓死した人を取り上げられた。番組では人がたくさんいる団地にもかかわらず、誰も救いの手を差し伸べずに死んでしまった事例を取り上げた。政府も孤立死防止推進事業を進めるが、実際のところなかなか減らない。2010年、NHKスペシャルで「無縁社会」という特集が組まれた。その後、2021年に孤独・孤立対策担当室が国に設置された。

東京23区や松戸市での孤独死は、ほぼ右肩上がり。そういった中で注目されたのが、実は地域だった。孤独・孤立を防ぐにあたっては身近な人間関係がとても大事である。孤独・孤立対策担当室も、やっぱり地域のつながりをまず再生させましょう、再編しましょうという話になっている。

実際の地域の現状を調査の結果から探ると、深いつながりはそもそもないし、あまり望んでいないという傾向が見られる。2016年の東京23区あたりで行った調査では、実際の近所づきあいは、挨拶や立ち話程度でとどまっており、互いに訪問し合うような人たちがいるのはわずか10%にとどまる。望ましい近所づきあいを聞いたところ、あいさつ程度のつきあいが64.5%、こちらあまり深い付き合いは望んでいない。

「日本人の意識調査」で、長期的に見ても近所づきあいを望む人はそもそも減っている。地域のつながりは必要といわれているが、実際の住民はなかなか地域付き合いを望んでいない。その背後には、何らかの目的を持って主体的に結びつくような人間関係というものが望ましく、地域の人とはわざわざ付き合わなくてもいい、という考えがある。目的を持って主体的に結びつく人というのは別に地域の人でなくても構わない。趣味の人、学校の人、自分がよいと思う人と付き合えばよく、地域の人とわざわざ付き合おうという考えでなくなっている。

見知らぬ人たちの集まりの場というのは、地域の共同性がない。都心に働きに行くというのが、いわゆる郊外世帯の住民の生活のスタンダードだったので、地域でわざわざ関係を結ぼうとしない。私たちの社会は移動を前提とする社会になってしまった。自分が住みたい場所というものを考えていきながら、自分の懐具合を考えて移動するという形になってしまうので、地域に根付くことが難しい。目的に合わせて場を転々とする形。郊外に住んでいる方々の価値観は、「家から出て一人前である」である。

まとめると、地域の互助がかなり強く望まれているが、実際には地域関係はできづらい、住民は地域でつながりたいと思っていないし、実際につながってもいない。一方、地域についてはやはり居場所としての可能性があると考えられ、それは捨てきれない。

あまり目的を通じて主体的に結びつくとういうことをやってしまうと、そこから漏れる人が出てくる。また、目的を追求するあまり本音が出せないという問題も発生する。結果として居場所を望むようになる。地域というのはまだまだ居場所としての可能性があるのではないか。

ふらっと立ち寄れるというのは結構大事である。簡単に立ち寄ることができる地域はやはり非常に強い力、魅力である。緩やかにつながることができる。友達の中では疲れてしまったから地域がある、という選択肢も提示できるのではないか。

孤立対応は対象が非常に扱い難いため、自治体で解決するのは難しい。行政が考える孤立は2つのケースがあり、問題につながるケースとつながらないケースがある。

孤立した結果精神的に病んでしまったとか、孤立している親子が虐待に至ってしまったとか、孤立した結果、自殺してしまったとか、問題につながるケースについては行政が介入しやすい。一方で、問題にならないケースは、ライフスタイルとしてそれはそのまま認めるべきとなる。一人でいるのも個人の権利だから、問題にならないと介入しづらい。本来であれば、問題が発生する前に何らかの対処をしたいがそれがとても難しいというのが、この問題の扱いづらいところである。

また、援助を拒否する人をどうするか、心配だけれども、いや私は大丈夫ですとか、いやいや別にそういうものは要りませんとか、自分でライフスタイルとしてやっているからという人については、強制的に介入するのは難しい。対処自体が本当に自治体の仕事なのかどうかというところは、それぞれの自治体で考えていかなければならない。

そして、問題が多様なのでどこが対処すればよいのかという問題がある。京都市は孤独・孤立対策プロジェクトチームを立ち上げている。自治体と NPO の対応の違いとしては、NPO の場合、目の前の人を抱えている問題を全部解決するためにはどうすれば良いかという、ある意味全人的な対応になる。問題が複数あればそれに対してまとめて対応するが、かなりの人員を要する。

望まれる対応として、自治体を中心にまず連携中心の場づくりをする必要がある。その前に、まず実態を見定める必要がある。最初に実態把握をしっかりと、それによって方策を考える。ヒアリング、住民実態調査などを積み重ねて問題を把握することが非常に重要である。

情報の集約や、SNS を使うのも一つの手である。NPO がない自治体は、地域で一緒に育てていくという試みも必要である。

最後に、どのようにして居場所をつくっていくか。まず、何で孤独・孤立という状態になってしまうか。出発点としては、マイナスやプラスの何らかの変化がある。子育てでいうと、出産という状況に合わせて関係を作らなければならないが、これがなかなか難しく、孤立感・孤独感を深めていく。子育てというのはできて当たり前だという規範から、自分だけがうまくできていないと感じ、自己肯定感が低くなっていく。マイナスの事態を脱することが必要で、自己否定のスパイラルを抜けて、自己肯定感を高めていって社会とつながるといった地道な活動が必要である。

NPO 法人「こまちぷらす」の事例を紹介する。「子育てをまちでプラスに」ということで、子どもを産んだということを幸せに感じられるような社会を目指している。カフェを運営していて、ちょっと疲れたお母さんが行って、そこで子どもを預けてゆっくりおいしい食事をする事ができる。スタッフがかつてのお客さんで、子育て経験者であることが居場所として非常に重要である。

孤独・孤立を解消する居場所の存在として、2つのステップがある。一つ目はマイナスからの脱却。孤独感を解消して自己否定をなくしていく。第1段階の時に、物理的なアクセスが重要。子どもが小さいと遠出できない。カフェは入りやすい。食事中も子どもの面倒を見てくれるという仕組みができていく。プラスで心理的なアクセス。受容と共感が重要。スタッフが全員子育て経験者で、かつてはみんな苦勞していた。まず、私でも来られる、入れるという形で受容して、自分と同じような悩みをみんな抱えているというようなものを抱くと非常にいい循環が生まれる。さらに、受容と共感はい居場所自体にもプラスの効果がある。居場所自体のいわゆる受け入れる力が非常に強く増していく。個人の孤独感は解消される。ステップ2として、マイナスを脱却して、徐々にプラスに転換していく。プラスに転換するために、事情を加味していろいろなメニューを取り揃えている。参加、キャンセルに関してもかなり親切な設計をしている。少しずつ参加していける形で参加することで心理的な回復をして、社会に再度つながる。

最後、アウトリーチについて。実態把握はやっていただきたい。相談・交流となると苦手だという人が結構いるので、そうでない別のメニューを用意して、そのついでに何か話がある、あるいは話をしなくても別にいいというのが良い。子ども食堂は典型的。ウェルカムベビー・プロジェクトは、出産した人に対して協賛企業を募って出産祝いを出すものだが、原則手渡しにして、子どもが産まれた人とNPOが常につながる仕組みを作っている。他にもキッチンカーを使って、ショッピングモールや病院へ出張するというのもアウトリーチとして有効ではないか。

石田光規氏

早稲田大学文学学術院教授

専門はネットワーク論、人間関係論等。主な著書に『孤立の社会学——無縁社会の処方箋』（2011年、勁草書房）。内閣官房孤独・孤立対策担当室『孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議』委員。

注) 本文書は、区民公開セミナー当日の音声をしたがや自治政策研究所が要約し、本報告書のために書き下ろしたものである。

②基調講演資料

現代社会における孤立問題 ～地域社会は再生するのか～

せたがや自治政策研究所公開セミナー

2022年11月26日

石田光規(早稲田大学)

0 本日の報告

1. 孤独・孤立が問題化した背景と地域への注目
2. 裏腹な地域： 行政の高い期待と住民の低い関心
3. 地域・自治体と孤立： 苦手とされる事項に向けて
4. 居場所の創設とアウトリーチ

1 孤独・孤立が問題化した背景と地域への注目

1 孤独・孤立が注目されるまで(3区分)

- ◆第1期:1970年代(高齢者の問題として)
- ◆第2期:1990年代半ば(災害のなかでの問題として)
- ◆第3期:1990年代末から2000年代以降(世の中の問題として)

・第1期：1970年代（高齢者の問題として）

1960年代：経済優先
と地域の破壊

高度経済成長



地方から工業地帯
への人口集中

廃れゆく
地方の
問題

人口が
集中する
都市

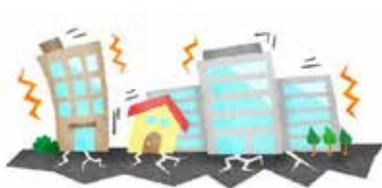


核家族の
主流化と「郊外」の
叢生

- 「問題」としてとらえられた単身高齢者
 - 多数の新聞記事
 - 厚生省、社会福祉協議会による実態調査
- 高齢者福祉の「問題」として収斂
 - 孤独・孤立の問題という意識は薄い
 - 視点は高齢者限定

・第2期：1990年代半ば（災害のなかでの問題として）

1995年：阪神淡路大
震災の発生



仮設住宅への入居



- ・ もとの住まいを考慮しない住民構成
- ・ これまでの慣れ親しんだつながりから離れた生活

- 孤独死の発生
 - 生きる気力を失った緩慢な自殺
 - 男性に多い
- 他方で「災害」という非常時の認識

◆第3期：1990年代末から2000年代以降（世の中の問題として）

◆私たちをつなぎ止めてきたものの劣化

1. 家族

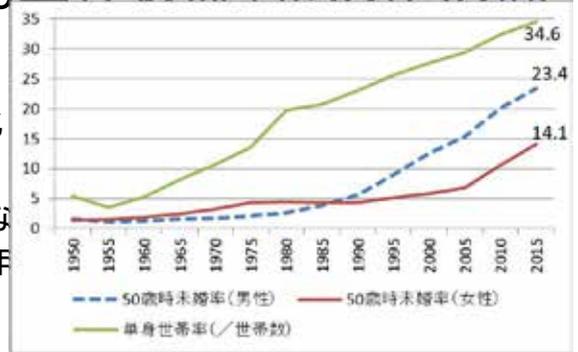
- ✓1990年代以降、結婚しない人の急速な増加
- ✓一人で暮らす世帯の「標準」化(2010年)

2. 会社

- ✓今や過去のものとなった日本的経営（終身雇用）
- ✓劣化する雇用＝1990年代後半以降の非正規の増加



行政の社会保障の限界



- つながりの自己調達の必要性
- 孤立の不安の拡大

まとめると・・・

今まで私たちを取り込んでくれたつながりの動揺

血縁

地縁

会社縁



つながりを確保しなければ孤立する時代の到来



誰もが孤立のリスクを背負う時代の到来

日本社会の情勢

- 2005年：NHKスペシャル『ひとり団地の一室で』
→団地の孤立死を特集
- 2007年：孤立死防止推進事業
- 2010年：NHKスペシャル『無縁社会』
- 2020年：孤独・孤立対策担当室の設置

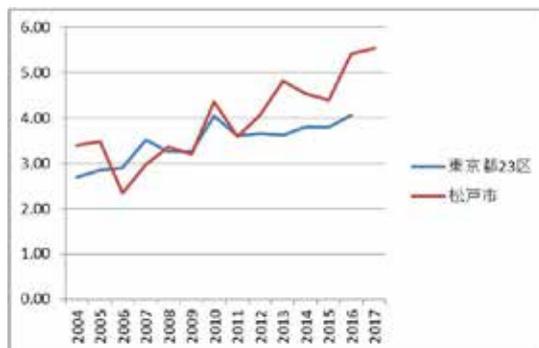


図 孤立死率(東京都23区、松戸市)

増え続ける孤立死！

身近な安全弁としての地域へ熱い視線

2 裏腹な地域 ； 行政の高い期待と住民の低い関心

・先細る地域のつながり: 実際の調査から

深いつながりはしないし、望まない
2016年東京調査 実際の近所づきあい

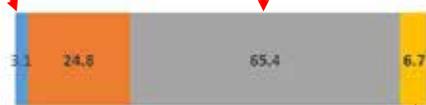


つきあいはない
挨拶する程度の人がある
立ち話する程度の人がある
互いに訪問し合う人がある

相談のできる親密なつき合い

挨拶程度のつき合い

望ましい近所づきあい



気軽に頼み事のできるつき合い
あまりおつき合いしたくない

『日本放送文化研究所
日本人の意識調査』

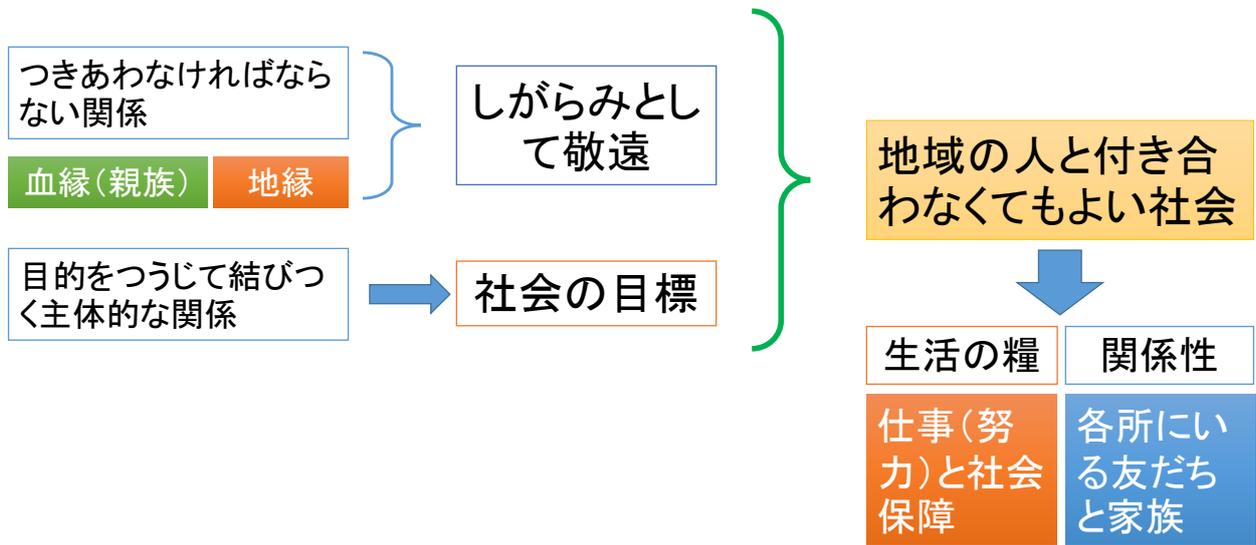


「相談、助け合い」のできる近所づきあいを望む人の下落(緑)

挨拶程度の近所づきあいを望む人の増加(青)

・先細りの背景: 人づきあいを選ぶ社会と地域に根付く難しさ

要因1: つき合いの選択



要因2a: 根付けない地域



要因2b:根付けない地域

移動を前提とする社会の成立

長期
就職、結婚
短期
通勤、遊び

効率的な経済の運営

目的にあわせて
場を転々する社会

個々人の意向の重視

移動を「よいもの」とする社会

- ✓ 家から出て一人前
- ✓ ソトに出て成長する

根付けない地域

•まとめますと••

地域の互助が強く望まれている

にもかかわらず••

地域のつながりは、できにくい

•一方での居場所としての可能性

目的をつうじて結びつく主体的な関係

自らが積極的に選ぶことで成り立つ関係

選ばれずに漏れてしまう人の発生

選んでもらうため本音を隠す人の増加

居場所問題の発生

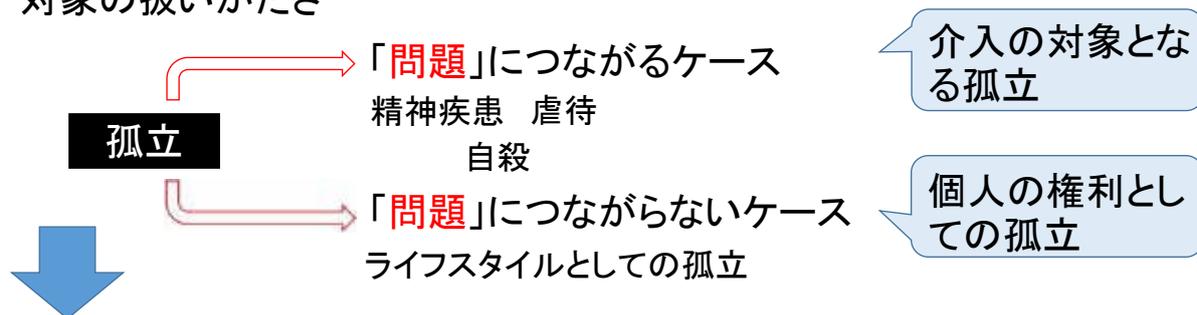
地域組織の居場所としての可能性

1. 簡単に立ち寄ることができる
2. 友だちでない「弱いつながらり」ゆえの効果
3. 多様な選択肢の提示

3 地域・自治体と孤立 ；「苦手」とされる事項に向けて

なぜ、孤立対応が難しいのか1

対象の扱いがたさ



「問題」化することで初めて介入対象となる！

「問題」にならない限り(＝予防的対応が困難)

対象は膨大

虐待疑いのケースでも介入は容易ではない
・ 介入するならば相当の人員と労力を要す

なぜ、孤立対応が難しいのか2

つながりづくりの難しさ

1. 「孤立」の根本的問題：援助拒否者をどうするか
 - 現状、支援を拒否する人への強制介入は難しい
＝孤立もひとつの権利という意識
 - ある人は「介入すべき孤立」ある人は「問題のない孤立」という判定の難しさ
＝それだけで人権侵害とみなされる可能性
2. 「寂しい」人への対処は自治体の仕事なのか
 - 「つながりのデザイン」というコミュニティ問題の根本にかかわる

なぜ、孤立対応が難しいのか3

多様すぎる問題

1. どこが問題に対処すればよいのか
 - 国：ほぼすべての省庁の参加で孤独・孤立対策推進会議を開催
 - 京都市（例）：孤独・孤立対策プロジェクトチーム
保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、文化市民局、教育委員会、
環境政策局、都市計画局、消防局
2. 孤独・孤立に対処するか、顕在化した問題に対処するか
 - 孤独・孤立への対処：つながりづくり→どこを射程にするか
 - 顕在化した問題への対処：ひきこもり、8050などなど

自治体とNPOの対応の違い

*あくまで事例です

自治体にありがちな
対応



メニューに当てはめようとするサービス

問題A→A'
問題B→B'
問題C→C'

ひとつの問題に
しか対応しない

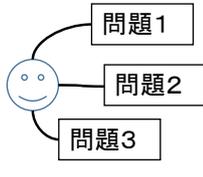


Aが片付いても
B、Cが残る

NPOにありがちな対
応



目の前の一人の人の
対応を重視



まとめて対処

問題化する孤独・孤立はえて
して複合的な懸念材料がある

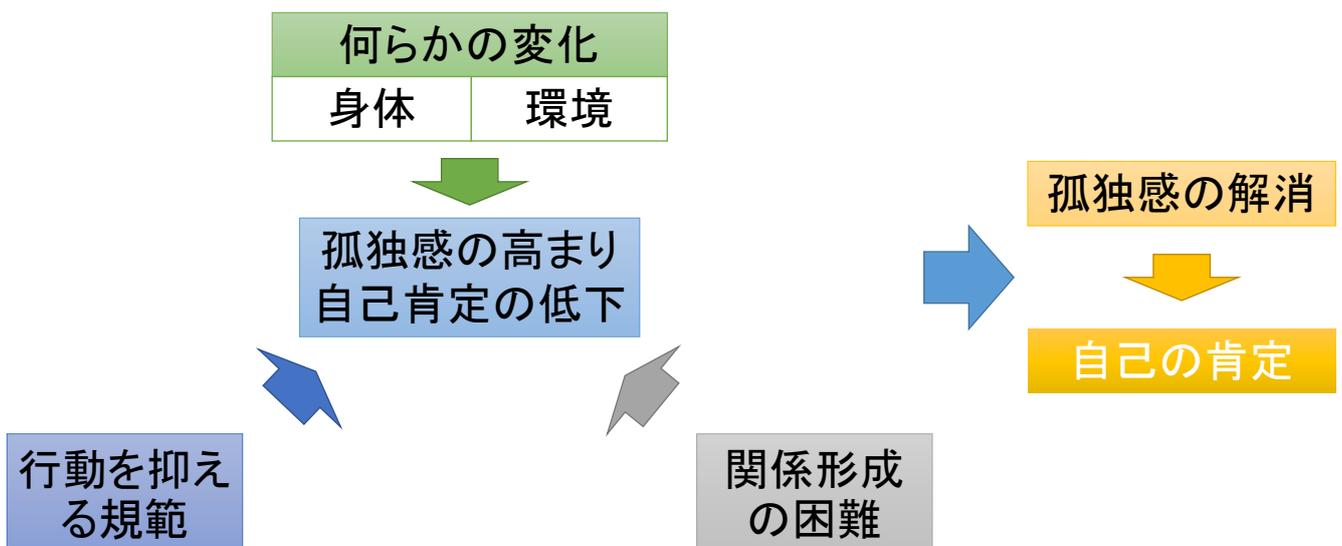
NPOとの連携の模索

望まれる対応

- 連携の中心となる場づくり
 - ✓ 役所・役場内での連携
 - ✓ 役所・役場外の機関の連携
 - 実態調査の必要性
 - ✓ 各支援団体・部署へのヒアリング
 - ✓ 質問紙による住民実態調査
 - アクセスしやすい環境を整える
 - ✓ 情報の集約化・一元化: ネット情報のまとめなど
 - ✓ 手軽に相談できる窓口の設置: オンライン相談の実施
 - NPOとの連携
 - ✓ 小回りのきくNPOと連携する
 - ✓ 地域のNPOを育てる
- } 切れ目のない支援の体制をつくる

4 居場所の創設とアウトリーチ

別の観点から：孤独・孤立への移行

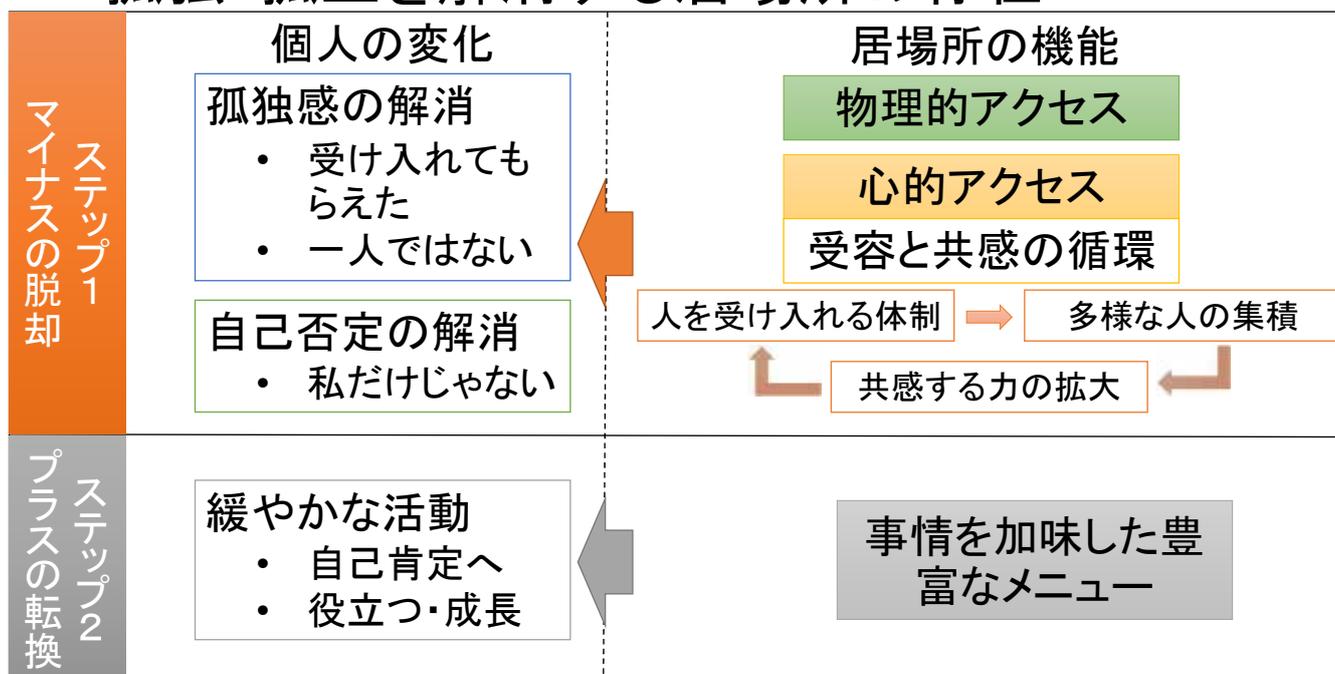


事例紹介：NPO法人こまちぶらす

NPO法人こまちぶらす

- ✓「子育てをまちでプラスに」を合言葉に子育てしている人の孤立を防ぎ居場所を提供する事業を行っている
- ✓立地：横浜市戸塚区（JR戸塚駅から徒歩5分）
- ✓おもな事業
 - こまちカフェ（月曜～土曜、10時～17時）、アレルギー対応、子どもの見守りあり
 - 各種イベント開催
 - ウェルカムベビー・プロジェクト（出産祝い）
- ✓スタッフは、かつてのお客さんや子育て経験者

孤独・孤立を解消する居場所の存在



アウトリーチの試み

✓実態把握を兼ねてのアウトリーチ:地域、団体ヒアリング

✓多くの人が関わることに関連させて

□子ども食堂

□事例:松戸のウェルカムベビー・プロジェクト

➢市内で出産した人に協賛を募り出産祝いを渡す

➢原則手渡しとする

➢お祝いを渡す際に、相談先のラインを交換する

□事例:駄菓子やカフェくるくる

➢出張駄菓子やさんの実践

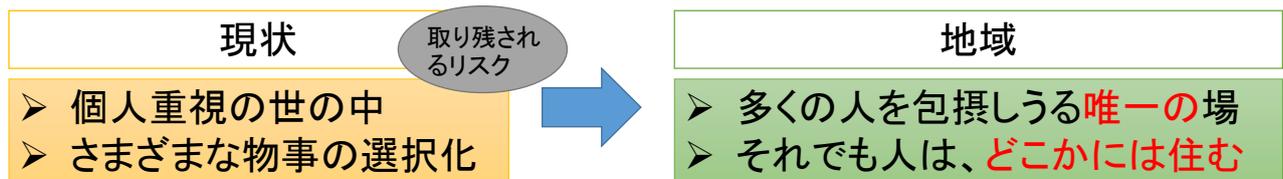
➢外に出てこない子育て家庭とつながる



✓多くの人が来る場所を狙って

□ショッピングモール、美容院などなど

付録: 地域に残しておきたいもの



☆地域に期待されること／残したいもの

1. 気軽に立ち寄れる場として	⇒	ほどよいつながりを活かす	寄り添いつつも距離をおく	} 居場所・共感・新たな視点
2. 効率とは別の軸をもって	⇒	ただ雑談できる余白の場の提供	有用性とは別の次元で	
3. 雑多なものの交点として	⇒	地域を拠点とした多様な出会い	誰もが立ち寄れる場に	

ご静聴ありがとうございました！



③事例報告要約

支援の手を「あつめて」「むすぶ」～「おたがいさま」と「恩送り」～

特定非営利活動法人せたがや子育てネット代表理事 松田 妙子 氏

世田谷で子育てを中心に地域のつながりをつくっていく中で、行っていることや考えていることを話していく。

このイラストは、こども家庭庁の10分間プレゼンで使ったもの。「子育ては大玉おくり」と書いてある。この大玉に入っているのは地域丸ごとと考えている。みんなが力を合わせて手を上げていないと隙間で落っこちてしまうので、みんなで大玉送りをしていこうということ。そして、子どもたちも守られるだけでなく、まちを作っていく当事者として参加することがとても大事だと思っている。

「支援の手を『あつめて』『むすぶ』」、これは大変な人たちに何かしてあげるといふよりは、お互いさまであったり、してもらったことは次の人たちに伝えていく恩送りであったりということも一緒に伝えながら、ここで子育てをしていく仲間だということ伝えたいと思って活動している。

もう一つのイラストは「救助が間に合わない～」というもの。たまたまライトが当たって見つけてもらえた人は救助の浮き輪を投げてもらえるが、そもそも目に入っていない人たちのことは無かったことにされやすいと感じている。子どもがいる家庭や子ども、暗闇で助けを待っている人たちを照らせるようなライト、財源が欲しい。見つけてくれる人も大事だが、この人たちが支えられていなければいけないし、浮き輪は助けを待っている人たちに合わせて多様な形が必要。

最終的にはみんなにライフジャケットが配られている安心な社会がよい。これは、サービスだけではなく、地域のつながり、いろいろなものがライフジャケットとして表現されている。予防型現物給付、特にショートステイ、サービスが一番少ないところなど、本当に最初の初めの一步のところ、子どもたちを支えていく人が家庭の中だけに閉じ込められることなく、地域丸ごとと一緒に育てようというように、予防的に、周りにプロテクト要因として存在していくという地域が必要。支援の受け手も支え手になれる場所や、自分にも役割があると思っていく市民がまちの中にたくさん増えていくと安心な社会になるのではないか。

私自身の子育ては、誰も知らない場所でたくさんの人に育てていただき助けていただいたが、いわゆるアウェイ育児だった。その中で、自分たち自身で色々動いて、自分たちでやれるという実感や、やってみて楽しかったという体験があり、今の子育てをしている人たちにも、そのような体験を自分たち自身で作っていく喜びを味わってもらいたいという思いがあって今の活動が始まっている。

今、子育てしている人たちの多くは、自分が育った市区町村で子育てをしていないことがデータに出ている。子どもたちにとってはそこがふるさとになっていくので、みんなで力を合わせてアウェイをホームに変えようと活動している。

最初は小さなエリアで子育ての活動をしていたが、世田谷は人口が92万人と大きなまちなので、それぞれの地域でそれぞれにやっている人たちがネットワークしていないと到底無理だと思い、このせたがや子育てネットという団体をネットワーク、中間支援を目指して立ち上げた。

その中に、地域子育て支援拠点事業という事業があり、世田谷はこれを住民が手を挙げて、プロポーザルでやらせてもらえるという素晴らしい自治体である。

おでかけひろばの面白いのは、スタッフ、利用者、ボランティア、どの人がどの人か分からない、水平、対等な関係を築いているところである。地域で一緒に子育てをしていく仲間ということで、この暮らしを一緒に紡いでいくといった場所を作ろうとしている。

子どもたちにとっても多様な人たちとのかかわりが安心の場所となるよう、子どもたちもたくさん関係が生まれるような場所を目指している。ここにいる人たちが地域そのものをたくさん理解していることが大事。

子どもたち自身も、関わりをチャレンジできないような時代が来ていて、迷惑をかけるはいけないということが過剰に出ていて、お互いの関係性の中で取り合いなどもしづらい社会になっている。そこで、お母さん、お父さんが、子どものことが目に入らないくらい夢中になっておしゃべりをしてもらえると、子どもも伸び伸び遊べる。

面白いところは、「面」で始まっていること。子育てというと相談窓口が作られやすいが、相談から入るのではなく、身近な場所や、入りやすい場所など、なんとなく行ってみたら出会えたとか、こういうふうにするのだということが分かった、ということプロデュースする場だと思っている。おもちゃの診療所「ぐるんぱ」さんが来て、壊れたおもちゃを直してくださった。子育ての場は女性と子どもの集合体になりやすいが、少し違う世代の方であったり、お父さん、おじいちゃん世代の方が来てくれることで、今、育休を取っているパパも入りやすかったり、居てもいいと分かたりできる。子どもたちにとっても多様な大人に出会える場というところで、相談という「点」ではなく、「面」で始めることを心掛けている。

世田谷区には子どもの政策をつくるための、子ども・子育て会議が設置されている。私たち区民も、「区民版」という形で、裏版で作らせていただいている。要望とか、追求などではなく、私たちにも役割があるよね、地域で出来ることは何だろう、ということ地域の人たちやいろいろな人たちと交わって話し合いをしている。実は、ここに世田谷区の職員が多く来て、官民交えて盛り上がるところがとても進んでいるところである。結構小さいところで、行政の計画の中にも反映していただいたり、区民も対話をしていく中で理解をしていただいたり、現実の地域の中で起こっているいろいろなエピソードが伝わって

くという実感を持っている。

その中で、つなぎ役の人は必要だということで、地域子育て支援コーディネーターが生まれた。子ども版のエリアのケアマネ的な人が必要だということで、対象者ならではの特性や課題に着目して、その人に必要なものを一緒に考える伴走型という形の相談事業が始まっている。以前、内閣府でパーソナルサポートという取り組みが実験的に行われたが、その考え方が私たちにぴったり来たので、それを目指して運営している。ここで面白いのは、個別相談だけではなくて、地域の資源を開発することが役割の中に入っているところである。その人にとって本当に今必要と思ったときに、一瞬、その時間、その期間だけ出現するチームでも資源の開発だと思っている。出産直前のお母さんが分娩台に乗るときに、お父さんも来られず上の子が独りぼっちになってしまうときに、そこは地域のおせっかいお婆さんたちが毎日シフトを組んで、いざとなったら出かけよう、というような、出番が無かったら無かったで良かったねと言ってくれるような人たちが地域の中に腕まくりして待っているような、そのような地域を作りたくて、いろいろなつなぎ役をくるくる、ミツバチのように動いている。

上北沢の乳幼児親子のおしゃべり会の事例は、同じような気持ちの人たちが集まれる場がもっとたくさん増えたらいいのではないかという思いを、まずプロトタイプでも始めてしまおうということで実際にやってみたところ、必要だったことを実感してもらえている。

地域の人たちが力を発揮するためにはボランティアな気持ちも大事だが、地域の人たちが継続的に参加するためには、仕組みの中に入れてもらえるといいと思っていて、子ども・子育て会議では、いろいろな人たちが関わっていくために、区民の活動を図式化してくれている。私たちは「餅は絵に描け」と思っている。なぜかというと、行政の人たちは餅を絵に描くと、実践や、計画の中でサポートしてくださることを知っているからである。この仕組みの中でやるとどうだろうかという提案もし、勉強していくこともとても大事だと思っている。

区民版子ども・子育て会議の中で実現した活動は、赤ちゃんとのふれあい体験授業である。初めて子どもが産まれる前に、赤ちゃんのお世話をしたことが無いという人が7割以上というデータを見て、地域の子どもたちの出会う場を作ろう、中学生に体験をしてもらおう、ということで始めた。実際は赤ちゃんを連れて来てくださる保護者の皆さんが、すごくエンパワーされた。子どもが小さいからこそできるボランティアがある、私にも社会貢献ができるということで、たくさんの家庭が協力してくださった。フードパントリーに来てくれるような子どもたちと赤ちゃんとが授業の中で毎月出会うような、面白い出会いがあったりする。

親となったところをチャンスに、乳児の家庭教育のところから市民性のようなことがビルトインできないか、ということを経済センターと話している。家庭教育学級という形でそのテーマでお話いただいた。地域の私たちが、これをやったらいいのに、こういうこ

とを伝えていきたいということを、行政の枠組みの中で工夫して一緒にやっていただけていることが、世田谷の面白いところだと思っている。

公共空間というのが自分たちのものでなくなっているという中で、自分の子だけをうまく育てようということにならず、保護者の人たちがみんなを育てようというような仕掛けが、区民の人たちの得意分野かと思っている。

石田先生と同じく、私たちがアウトリーチが大事だと思っている。世田谷には多くのお祭りがあるので、そこに出向き、まちの人たちをつないでいくことを細々とやっている。

子育てが始まる時期というのはコミュニティにとってチャンスである。仕事と家庭の両立だけでは、移動している時代では難しいので、ここにコミュニティを入れ込もう、ワーク・ライフ・コミュニティバランスというバランスを取っていく人たちの増やしたらどうかと提案をしたいと思っている。

コロナで給食がなくなってしまったので、たくさんの人から寄付をいただいてフードパントリーというものを立ち上げた。日頃つながりのあった地域の方、団体の方、自治体の担当者の方々が私たちの活動をサポートしてくださった。

この土地で何とか子どもと暮らしていけそうだと思ってもらえるような、小さな小さな取り組みだが、ネットワークでつないでいきたいと思って活動している。

松田妙子氏

NPO 法人せたがや子育てネット代表理事

2001年、子育てネットワークの形成を促進することを目的として、居場所づくり等の活動を開始。2004年、NPO法人「せたがや子育てネット」を設立。代表理事として、子育て支援者の養成や、コーディネーターとして活躍。

注) 本文書は、区民公開セミナー当日の音声をせたがや自治政策研究所が要約し、本報告書のために書き下ろしたものである。

④事例報告資料

イラスト・丸山誠司

支援の手を「あつめて」「むすぶ」
～「おたがいさま」と「恩送り」～

NPO法人せたがや子育てネット 代表理事
松田妙子

「いまある支援」と「広く深い予防」をもっと！

イラスト・丸山誠司

困ってから
救命浮き輪を
投げる社会ではなく
すべての人に
ライフジャケット
が配られている
安心の社会

子どもがいきいきわくわく育つまち=子どもが権利の主体
⇒こどもコミッショナー制度・こどもオンブズ
身近な地域での日常的な寄り添いと惜しみないサポート
⇒すべての3歳未満の家庭に対する**予防型現物給付**
あなたがそのままの姿でいられる場所
支援の受け手も支え手になれる場所。「自分にも役割がある」

松田妙子 自己紹介

★渋谷区育ち。工務店を営む母方の祖父母と同居。
民生委員だった祖母の「まちのよろず相談」の現場を
見て育つ。身近な場でのよろず相談。

★青年館で活動。代々木公園でイベント開催
「大人も子どもも放課後が大事！」

★こどもの城で「人と関わって遊ぶ」部署で働く。
「地域と一緒に育つ・一緒に育てる」

★1998年夫の転勤先の三重県津市で
第1子5ヶ月の時、ママの部室「赤ちゃんサロン」開催。
「あいま通信」発行。当事者主体の活動の化学反応

★2001年世田谷で産後家庭にアウトリーチ（家事援助）と、無認可保育園の一室で常設の居場所開始。
県レベルの自治体のため、一つの団体・場所だけではダメ！ネットワークが必要！と考える。

★ベビーカーマーク、授乳室マークなどに関わる
「ミクロとマクロをつなぐ、メゾ」「アドポケット」



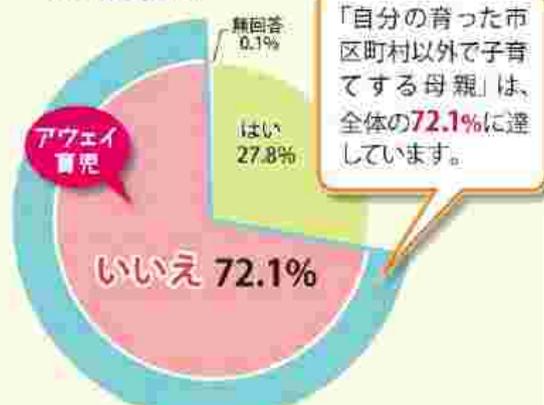
電話版
地域子育て支援拠点を
利用する母親
1,175人に聞きました！

自分の育った市区町村以外での子育て

「アウェイ育児」72%

「つながり」をつくり、アウェイをホームに変える
地域子育て支援拠点には大きな力がありました！

Q. あなたが育った市区町村で、現在子育てを
していますか？



そのまちな
なじみがない中での
子育てスタート。
子どもにとって
まちがふるさとに
なっていくためには

2022年NPO法人せたがや子育てネット 主な実施事業

● 区民版子ども子育て会議
& ティーンエイジ会議



● 地域子育て支援コーディネーター
(利用者支援基本型子育て世代包括支援センター)

身近な場所で
予防的な
相談事業・資源開発

中間支援センター
鳥山・玉川



● おでかけひろば【4カ所】
(地域子育て支援拠点事業)

区内団体と実践交流・ネットワークを構築しつつ運営

ぶりっじ@roka
(南鳥山)
まーぶる(瀬田)
すぶーん(深沢)
おりーぶ(奥沢)



● せたがやこどもフードパントリー

2020年4月14日からスタート。2022年7月30日までに116日間295回の活動を通じてのべ約22500食を提供。



● 赤ちゃんをつれて学校へ行こう!

区立中学校3年家庭科、都立高校定時制へ地域の1歳までの赤ちゃんとその家族と共に訪問
「ティーンエイジャーに赤ちゃんを抱っこする体験をプレゼント」

● 地域共生社会にむけての
多分野との連携・中間支援

- * 生活サポートNPO等協議会
- * せたがや防災NPOアクション
- * 外あそびプロジェクト・せたがや

● 人材育成

- * ファミリーサポートセンターアドバイザー研修
- * フォスタリング機関 里親研修
- * 世田谷区一時預かり
- * 保育サポーター養成

● 産前産後のセルフケア講座

対象：妊婦と産後5か月未満の産婦
内容：赤ちゃんの抱っこ、ストレッチ等の講習、あわせて地域の情報を提供し、身近な場所での相談につなぐ



● 情報提供

- * メルマガ耳寄り情報
- * 多胎児むけメルマガ
- * LINE@等各種SNS
- * FMせたがや情報提供番組

● スポーツ財団主催講座託児

世田谷区おでかけひろば (地域子育て支援拠点事業)

あたたかく迎え入れる。「ケ」の日常を紡ぎだすプラットフォーム。歩いて15分以内を目指す





子どもにとって多様な人たちの関わりと安心の場所

直接かかわるスタッフが深く地域と子育て家庭を理解していることが、とてとても大事。
身近な地域にたくさんあること。

水平対等な関係
保護者？ボランティア？
スタッフ？ごちゃ混ぜ
循環型の支援

おでかけひろばぶりっじ@roka



UR都市機構
NPO法人せたがや子育てネット
世田谷区



いきなり「面」(地域)で始まる



区民版子ども子育て会議

計画策定と並行して市民の対話の場をつくろう

始まって
から8年



- 手弁当ではじめる。(数人からでも、いつからでも)
- 対等な立場で、要望の場ではないことを確認。
「切れ目ない支援」「外遊び」「働き方」官民まじえてもいあがる!
- 場所は行政が確保してくれるようになる。
- 終わると必ず懇親会
→政策にも反映されました。
→パートナーシップの醸成
→異動してきた担当者を巻き込む

私たちにも
役割がある!



世田谷区地域子育て支援コーディネーター (利用者支援事業基本型・子育て世代包括支援センター)

★予防的に関わる（拠点で会える）

軽微なことでも相談し慣れてもらう
「場」で支え「環境」を日常的に見せること
課題を切り取ると辺境化する
くありのままで地域で包摂される



★なかったらつくる！

小さな、パーソナルなものから。
資源の開発は当事者参画で。

★ありがたいのシーンを増やす

地域でありがたいと言える場をつくりだす。
支援する/される関係からの脱出

なかったら作っちゃえば



単に「空白地を埋める」
のではなく、その土地に
暮らす人たちのエピソード
から始める。
地域の多様な方々の想い
や力をいただきながら、
つくりつづける。

上北沢5丁目 乳幼児親子のおしゃべり会 by 島山地域子育て支援コーディネーター

かみきたFive

はじめての出産、子育ては、ちょっと聞いてみたいことがいっぱい。
わたしの疑問はみんなの疑問。ほかの参加者と一緒に。
この「ちょっと聞きたいこと」をシェアして、みんなで産科産後のトピックスを取り交わしをイメージしてませんか？
子育て支援コーディネーターが島山の子育て相談もお待ちしております！

日にち：2022年8月29日（月）

時間：10:30～12:30

会場：都営上北沢五丁目第3アパート集会室
世田谷区上北沢5丁目48-5



ご予約はこちら



予約サイト「エアリサーチ」
またはコーディネーターまで



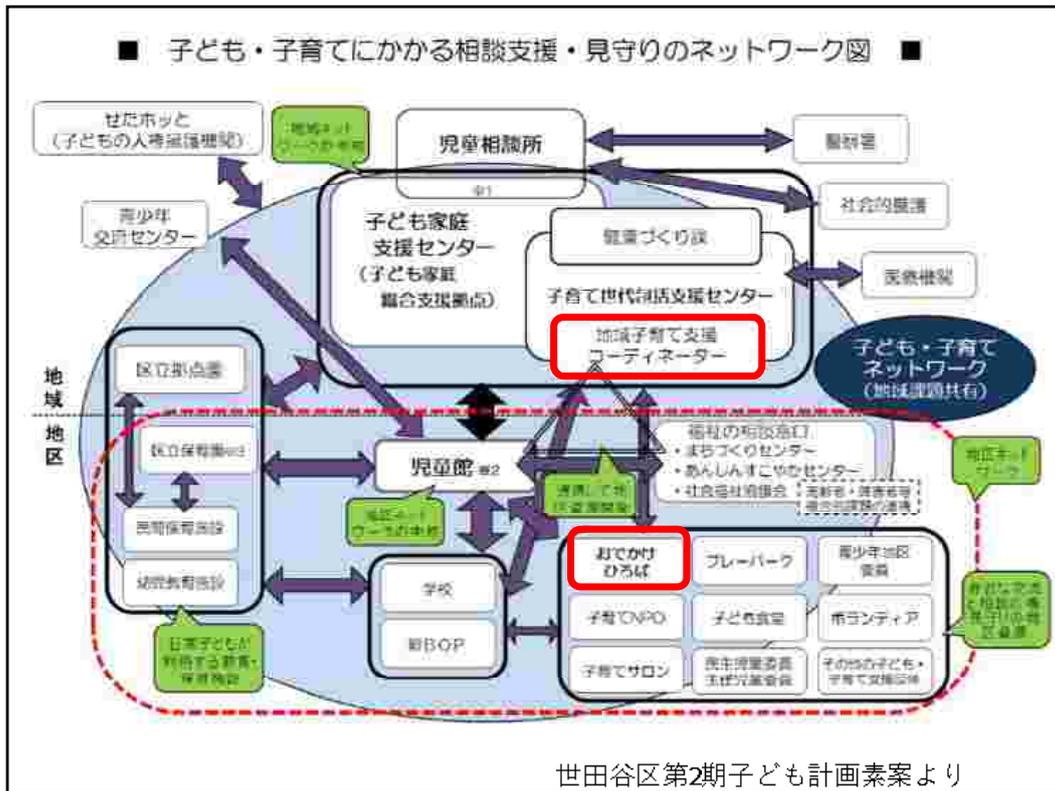
お問い合わせ

島山地域子育て支援コーディネーター

070-6478-8895

03-etien-katagayama@setagaya-kibodute.net





子ども・子育て支援新制度の概要				
	市町村主体	地域子ども・子育て支援事業	営主体	
種別別	子どものための教育・保育給付 認定こども園・幼稚園・保育所・小規模保育等に関する共通の財政支援 施設型給付費 認定こども園 0～5歳 幼稚園型 保育所型 地方放課型 幼稚園 3～5歳 保育所 0～5歳 地域型保育給付費 小規模保育、家庭的保育、居宅型保育、事業所内保育	子育てのための施設等利用給付 施設型給付を受けない幼稚園、認可外保育施設、認可外保育事業等の利用に係る支援 施設等利用費 施設型給付を受けない幼稚園 特別支援学校 認可外保育事業 認可外保育施設 一時預かり事業 病児保育事業 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	地域子ども・子育て支援事業 地域の実情に応じた子育て支援 ①利用者支援事業 ②延長保育事業 ③実費徴収に係る補正給付を行う事業 ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業 ⑤放課後児童健全育成事業 ⑥子育て短期支援事業 ⑦乳児家庭全戸訪問事業 ⑧子育て支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ⑨地域子育て支援拠点事業 ⑩一時預かり事業 ⑪病児保育事業 ⑫子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) ⑬妊婦健診	仕事・子育て両立支援事業 仕事と子育ての両立支援 ・企業主導型保育事業 ・事業所内保育を主軸とした企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービスの拡大支援(管理費、運営費の助成) ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業 ・繁忙期の残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、低価格でベビーシッター派遣サービスを利用できるよう支援 ・中小企業子ども・子育て支援環境整備事業 ・働く人認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業を支援
	児童手当等交付金 児童手当等に基づく児童手当、特別給付の給付 0～3歳未満 15,000円 3歳～小学校修了まで 第1子・第2子: 10,000円 第3子以降: 15,000円 中学校 10,000円 市町村民生課 (960万円)～所得上限額 (1,200万円) 5,000円 (特別給付)			
	種別別			

赤ちゃんとのふれあい体験授業

現状:

初めての子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことのない親が
4人のうち3人(横浜市・2013年)

目的:

自分の後に生まれてきた人への態度と責任
いつくしむ感じを味わう。赤ちゃんの成長発達のイメージを得る。
子育てする人生を送っている人との出会い

自分が生まれてきたことを
「根っこ」と捉えてほしい

子育て中の親に
地域での役割をつくる
『ティーンエイジャーに体験をプレゼント』



未来志向で。循環を生み出す

学校と乳幼児に関わる人たちが 活動を通じてつながる価値

⇒子どもを様々な立場と視点から支える
⇒切れ目なく、だけでなく飛び越えた連携も



地域子育て支援拠点にきていた赤ちゃんが中学生になって授業を受ける。フードパントリーで会っている子と学校でも会える

♡令和4年度「家庭教育・子育て支援講座」♡

すくすくコンパス

乳幼児期のお子さんが、家庭内で言葉や、基本的な生活習慣、コミュニケーションなどのライフスキルを身に付けるためのヒントとなるとともに、保護者の方々の子育てに関する不安を和らげる手助けとなるように、「家庭教育・子育て支援講座 すくすくコンパス」を開催いたします（参加費無料）。気軽にご参加ください。



♡令和4年度「すくすくコンパス」シリーズ講座&講演会♡

♡コース1（令和4年9月28日（水））

① 題 名 「小児虐待のなかから」

講師：阿部 美子氏（日本児童医療学会フェロー）

② ワーク 「家庭内の虐待予防、子育て入門」

時 間 10時～12時30分

会 場 教育総合センター2階「ほし」

対 象 区内在住の乳幼児の保護者

定 員 20名

開催日時 9月27日（水）～28日（木）

開催費用 9月22日（水）5時



♡コース2（令和4年11月7日（月））

① 題 名 「子ども自衛隊を存続する日本の生活の中からはなす」

講師：村岡 優子氏（一般社団法人ジェイス代表理事）

② ワーク 「自然がやせの乳幼児の発達を促す」

時 間 10時～12時30分

会 場 教育総合センター1階「たいよう」

対 象 区内在住の乳幼児の保護者

定 員 20名

開催日時 10月7日（金）～20日（木）

開催費用 10月24日（日）5時



♡コース3（令和5年1月18日（月））

① 題 名 「子どもとメディア」

講師：古野 穂一氏（NPO法人子どもメディア協議会）

② ワーク 「子どもの主体性を育てる～ことあるが～」

時 間 10時～12時30分

会 場 教育総合センター1階「たいよう」

対 象 区内在住の乳幼児の保護者

定 員 20名

開催日時 12月12日（月）～26日（月）

開催費用 1月5日（水）5時



♡「すくすくコンパス」講演会（令和5年3月4日（土））

テーマ 「あうり育児」

講師：村岡 幸治氏（「AJOIC」代表理事）

時 間 10時～12時30分

会 場 教育総合センター2階「つばき・ほし」

対 象 区内在住の乳幼児の保護者

定 員 80名

開催日時 2月3日（金）～20日（月）

開催費用 2月21日（水）5時



♡ 自由参加方法 ♡

● 申込先

みちに落書きしてもいいんですか？

-145-

お砂場ふかふかプロジェクト スタート！！！！



「うちの子を誰よりも良く育てる」から 「地域の子どもが育つ環境づくり」へ



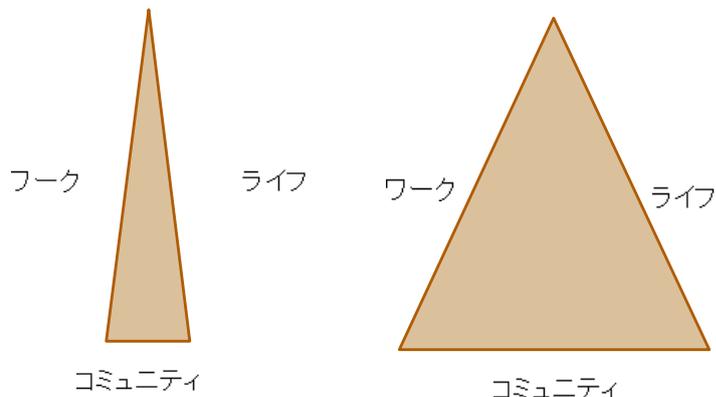
防災 × コミュニティ

- ★「地域の防災訓練には若い世代がなかなか参加しない」
- ★団地の自治会は高齢化していて、新しいことは生み出せない
- ★昼間は出かけていて、夜帰ってくるだけ。顔見知りがない

→地区防災事業を、子育て世代と繋がる団体が運営することで
多世代で体験するプログラムに。 地域に顔見知りを増やす

まつりにでてナンボの世界、世田谷。(笑)

ワーク・ライフ・コミュニティバランスを！



子育てが始まる時期は「コミュニティ」の底辺をひろげやすい。
地域とつながるチャンス！



学校がお休みになった！

松田 妙子
4月10日・木

【大吉】: 松田のお友達(みなさま)にご寄付ご協力お願いします

いつもいつもお思いばかりですみません！！
せたがやの食がパンtriesの18歳までの子どもがいるご家庭向けに、フードパントリーを準備中です。

ま→ぶる文庫でやっていましたが、今回は五カ所にひろげて実施
そこで、食品あつめののご協力をお願いしたいのです。こんなのを
いな！と思って欲しいものリストにいれていますが
ほかにも果物や飲み物やおやつなど、
メーカーさんからのご協力も、嬉しいので
むつなごください♡

区内5カ所で、まずは来週再来週実施してみます！
この欲しいものリストからポチすると、
せたがや子どもフードパントリーに届きます！
どれをおくろっかなーと、選んでみてください♡

来週からなのでちょっと急いでます。
ご寄付も未歓迎です！

楽天銀行
第二宮崎支店 252
直通 7803150
セタガヤコソダネネット
よろしくお祈りします！！！！

せたがや子どもフードパントリー利用

せたがや子どもフードパントリー
http://fpa.setagaya.gov.jp/

せたがや子どもフードパントリー利用申込

せたがや子どもフードパントリーへお申し込みいただき、ありがとうございます。
利用にあたって、必要なことをお願ひください。
なお、物に限りがあるため、お申し込みはお子さんの人数分しかお受理できませんが、お申し込みが満員になることができない場合や保護者の方のみが受理される場合でも、お子さんの人数全員の申込み

せたがや子どもフードパントリー

2020年4月14日から開始した「せたがや子どもフードパントリー」。多くの個人・団体・企業などからのご協力を得て活動。

現在は妊娠中・未就学から高校生世代まで約200家庭360人の子どもたちが毎月利用。

**活動資金
集めています！**



官民連携課からつないでいただき、家庭にピザが！



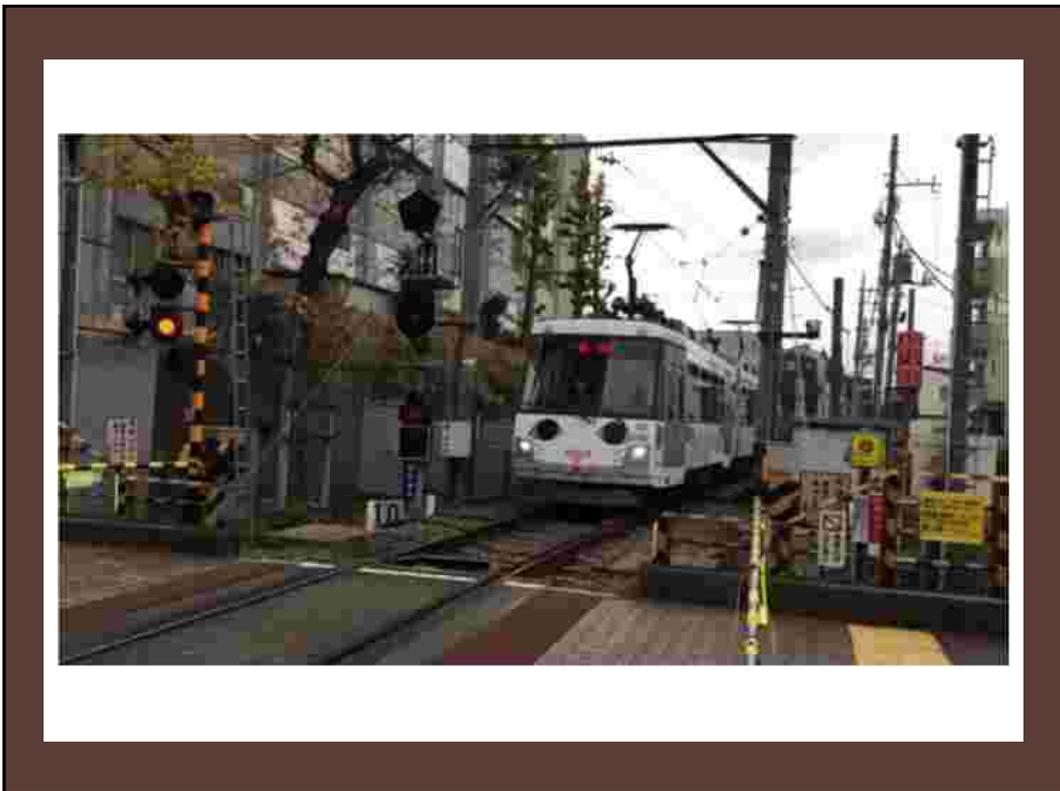
世田谷の子どもたちの サンタになってください！

この年、コロナによる経済的困難で、クリスマスの日に子どもたちにも贈れないお父さん、お父さんはいないよう、プレゼントや履かない子どもがいよう、いつものクリスマスにできるよに、一緒にサンタになってくれませんか。
100人のサンタを募集しています。



6,000円/子どもへおプレゼントの寄付
12/13に行われるチャリティイベントでのサンタ役
をお願いいたします。

【主催】三井住友銀行 世田谷支店
【協賛】世田谷区
【協力】世田谷区民会館





パントリーに来た時に参考書や辞書など自分で選んでもらう。受験が終わった家庭によびかけて提供された。文具や雑貨や衣類なども！「お互い様」で。



フードパントリーの実践を通して感じたこと

当初、食の支援は「対処療法」的なものだと考えていて、おでかけひろばの活動とは結びつけて考えられなかった。しかし、「子育てのはじめの一步を支えているひろば」だからこそ、**日常の地域のつながりを生かし、孤立を防ぎ、しかるべき支援につなぐことができる「予防」になり得るとわかった。**

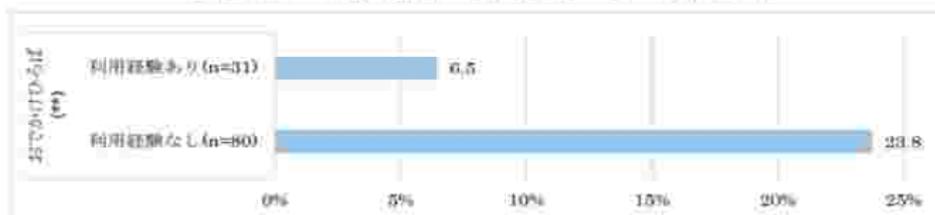
コロナ禍においては、おでかけひろば併設の地域子育て支援コーディネーター（利用者支援事業基本型）が子育て世代包括支援センターに位置づけられていたことも、**関係機関との連携において、大きな支えになった。**

地域の中での関係性は、困った時だけで繋がっているわけではないから**「お互いさまの関係」を作りつつ、そのままの姿で包摂されやすい**と感じる。

「この土地でなんとか子どもと暮らしていけそうだ」と思えるように。そんな空気を作れるのが地域のネットワークの力なんだと実感。

困ってからつながりをつくるのではなく、日常でつながっている必要性

図表 5-1-4-12 困ったときに相談できる相手がない保護者の割合（小学5年生・中学生2年生合体、「生活困難層×ひとり親」のみ）：子育て支援サービスの利用状況別



*「生活困難層×ひとり親」のみ集計。

*統計的に有意な差があるもののみ作表。

私的な人間関係ではなく、公的機関への子どもに関する相談の経験の有無についても子育て支援サービスの利用経験の有無による違いがあるかどうか見たところ、すべての支援サービスにおいて利用経験のない保護者のほうが、公的機関への相談経験のない者の割合が有意に高かった（図表 5-1-4-13）。特に、「おでかけひろば」を利用したことのない保護者においてその割合が最も高く、54.4%にのぼる。

世田谷区平成30年度子どもの生活実態調査【子ども・保護者アンケート調査】詳細分析報告より

子どもの学び場への展開

子どもの学習習慣の定着
および学習でのつまずきを
予防するために、区内で主
に小学校1年生～4年生を
対象に学校の宿題等の自
主学習を支援する団体へ
の活動費の助成

- ☆ひろば後の部屋を活用
→常設の場の強み
- ☆フードパントリーの連携

まーびる文庫★宿題タイム

【活動の目的】
宿題・家庭学習・読書に関する悩みを解消し、学習習慣の定着を促す。
【活動内容】
・読書、1人1冊に挑戦して楽しむ
・宿題のやり方を教えてもらう
・読書の楽しさを伝える
・読書の楽しさを伝える
【対象】
小学生1～4年生
【開催場所】
まーびる文庫（〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1）
【開催日時】
毎月第1、3、5日（月）18時～20時
【参加費】
無料
【お問い合わせ】
03-5561-1111

つながりづくりのその前に

学校を越えたつながりがよかった

気持ちを話せるまでに時間がかかる
→安心安全な場づくり

隣にいてくれる人の存在
(ファシリテーターが重要)

お昼休み（なんでも
ない時間）にキャッチ
できた情報は、
けっこう大事

常設の場だけでなく
「定期的な」活動

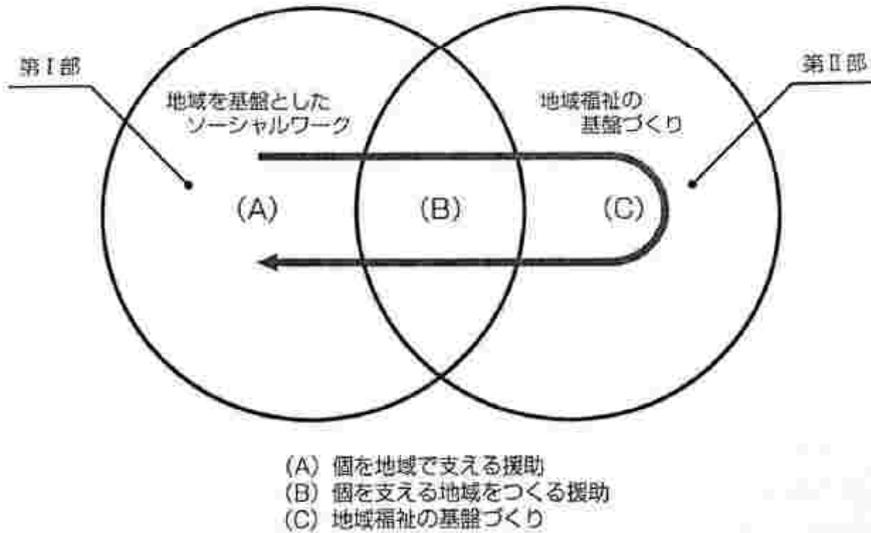
参加者がファシリテ
ーターになっていく
循環をつくれなにか

少しでも現実が変わ
ることが大事。
→見届ける活動に

ティーンエイジ会議報告(11月5日)より

個と地域の一体的な支援

図0-2 「地域を基盤としたソーシャルワーク」と「地域福祉の基盤づくり」の位置づけ

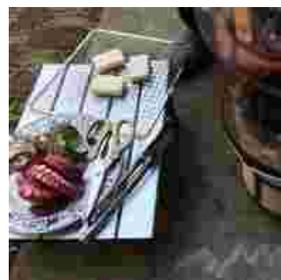


「地域福祉援助をつかむ」岩間伸之・原田正樹 著 有斐閣2012 より

まちに暮らしを「ひらく」



「みかんください」 53⇒52「ご自由に」 「ちょっと寄ってく？」



「私たちができることってなんだろう」

問い続けること。あなたに関心があるよと伝えること。

予防的に関わる

「こんなことでもいいのかな」軽微なことでも相談し慣れてもらい
「場」で支える。「環境」を日常的に見せていくことでも解決する
課題を切り取ると辺境化するく **ありのままに地域で包摂される**

ストレングスに着目

興味関心、経歴にじっくりアプローチ→居場所と出番ができる

モニタリング機能

見守りだけでなく、ちょっと踏み込める(直接的にも、間接的にも)

災害時を想定して

子どものいる家庭の地域での暮らし「つながっておく」

なかったらつくる！

小さな、パーソナルなものから。資源の開発

必ず誰かが応えてくれる(解決しないとしても)という根っこをつくる
「子どものいる暮らし」をともにつくっていく仲間と見守る人がいるよ

まちのネットワークの「キモ」は 中間支援機能

• ぶりっじ機能

誰かと誰かをつなぐ
ナニカとナニカをつなぐ

プレイヤーが
圧倒的に足りま
せん！！！！

• アジト機能

自分をわかってくれる仲間
ナニカをたくらむ

意味あるオトナに
なろう！！！！

• トランポリン機能

うっかりおっこちても、
受け止めてくれる
跳ねて、しかるべき場所へ戻れる

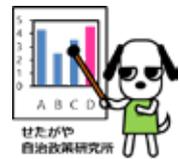


⑤研究発表資料

令和4年度せたがや自治政策研究所区民公開セミナー
コロナ禍における「つながり」を考える

『地域生活とコミュニティに関する調査』
にみる孤立・孤独と地域社会

せたがや自治政策研究所



構成

第1報告

「地域生活とコミュニティに関する調査」調査概要

主任研究員 古賀 奈穂

第2報告

地域社会からみた「つながり」—地域参加の状況変化をつかむ

政策研究員 小山 弘美

第3報告

個人からみた「つながり」—世田谷区における孤立・孤独の現状—

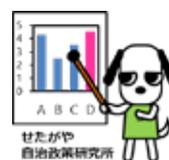
特別研究員 金澤 良太

せたがや自治政策研究所研究発表

第1報告 「地域生活とコミュニティに関する調査」 調査概要

せたがや自治政策研究所

主任研究員 古賀 奈穂



「地域生活とコミュニティに関する調査」（2021） について

調査の目的

- 1 区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握する
- 2 2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」からの変化を問う
- 3 新型コロナウイルスの感染拡大が区民生活に及ぼした影響を明らかにする

調査対象

30歳以上75歳未満（6月1日時点）の区民から無作為抽出された2500人

調査方法

郵送調査法

調査期間

2021年7月2日（金）～7月21日（水）

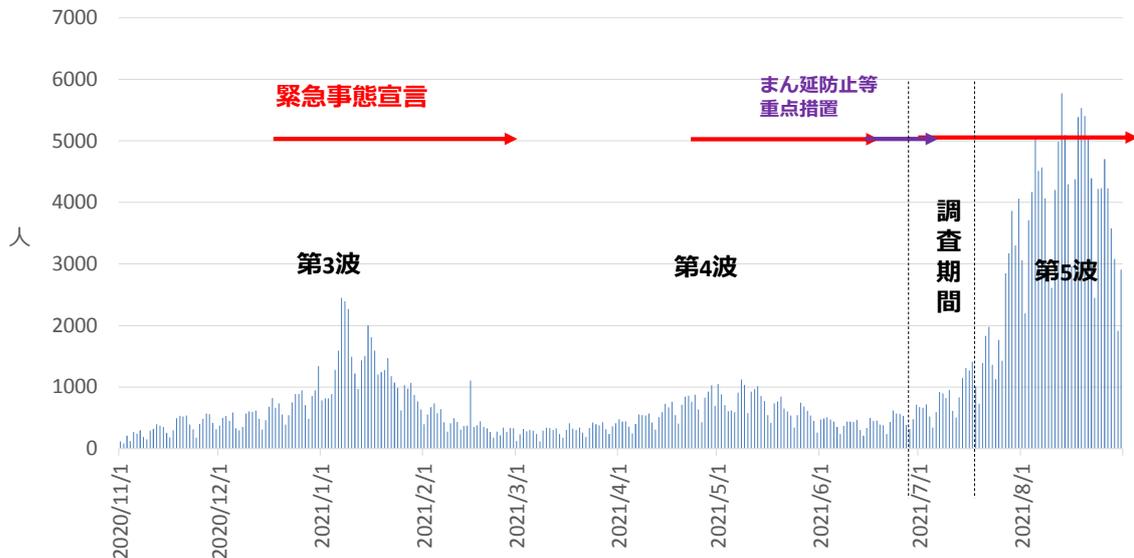
有効回収率

50.6%



調査票一式

新型コロナウイルス新規陽性者（東京都）



出典：東京都 新型コロナウイルス感染症検査陽性者の状況，2021年9月1日取得
https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/data/130001_tokyo_covid19_details_testing_positive_cases.csv

前回調査について（参考）

地域の生活課題と住民力に関する調査（2009）

- 調査対象
 - 20～74歳の区民から無作為抽出された10000人
- 調査方法
 - 郵送調査法
- 調査時期
 - 2009年9月
- 有効回収率
 - 54.5%

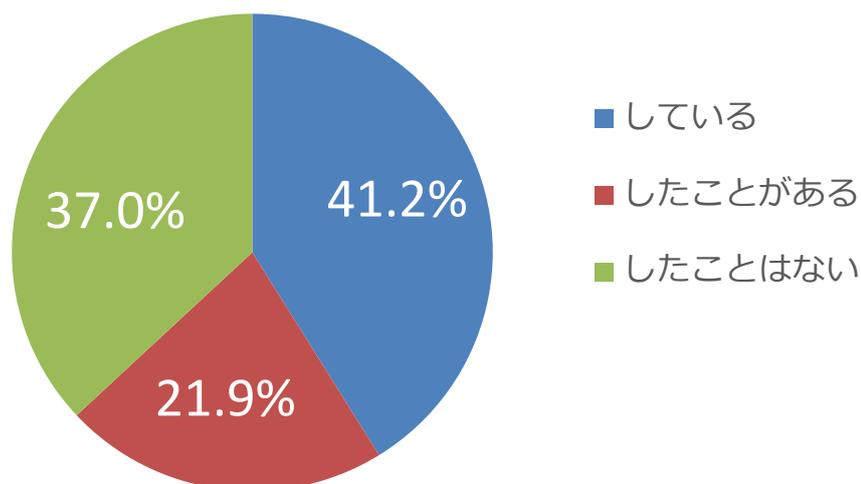


調査結果は、せたがや自治政策研究所研究・活動報告書「せたがや自治政策vol.2」（2009）に掲載されています。

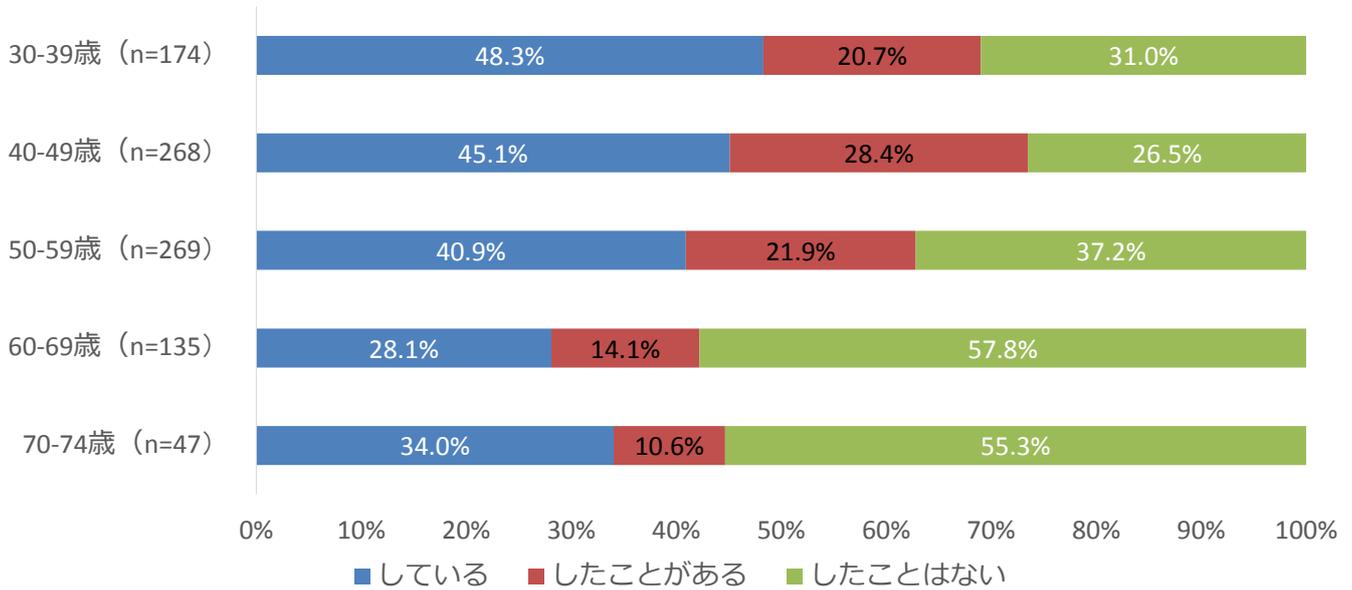
コロナ禍における区民生活の変化

在宅勤務経験
住まいの近所で過ごす時間
家事負担
経済状況

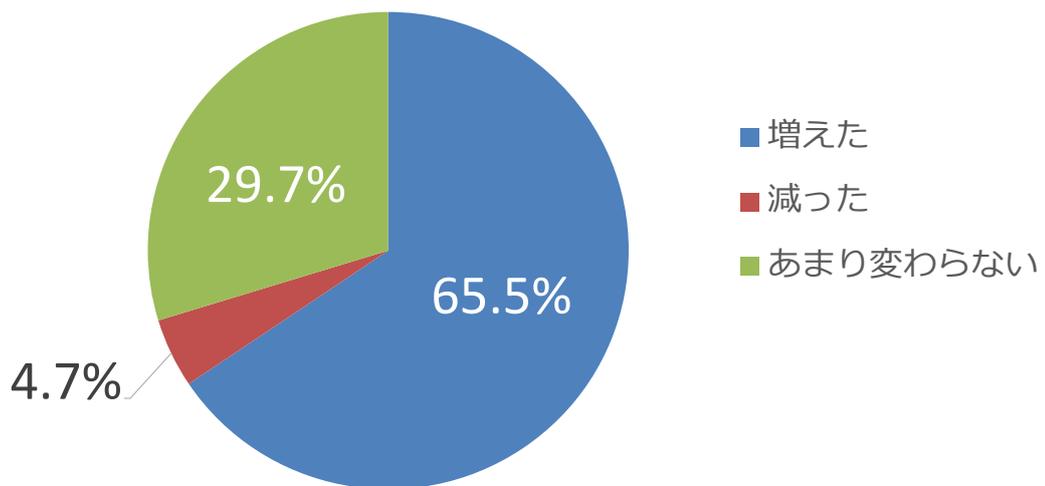
在宅勤務経験（全体）



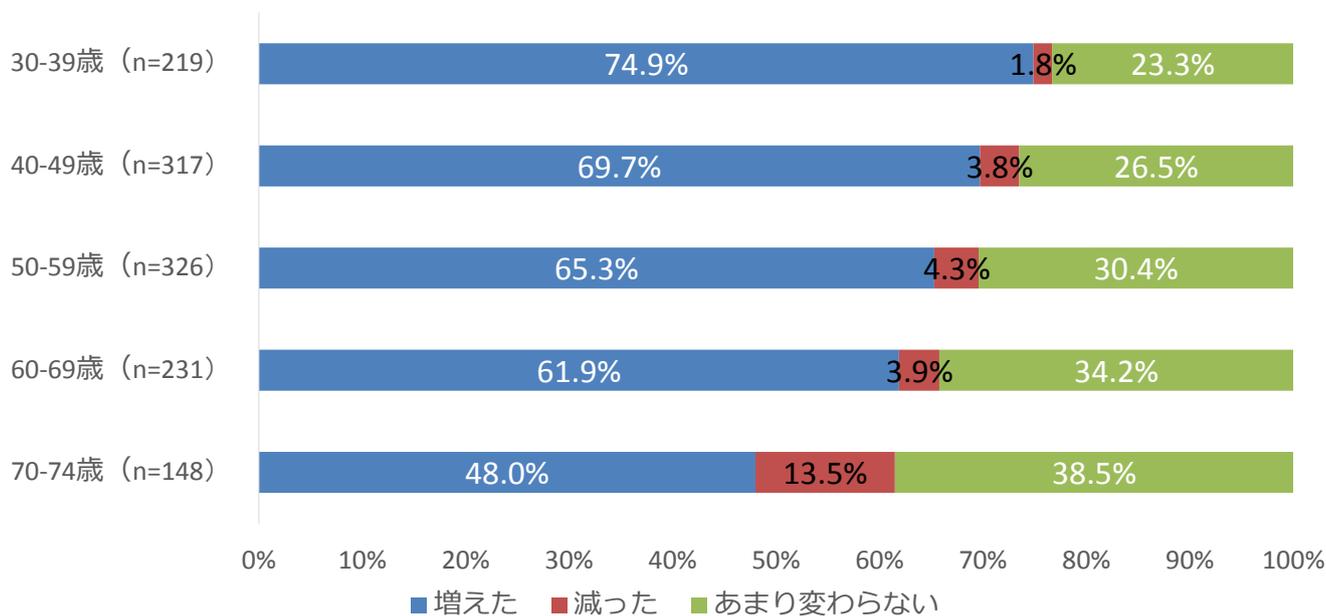
在宅勤務経験（年齢層）



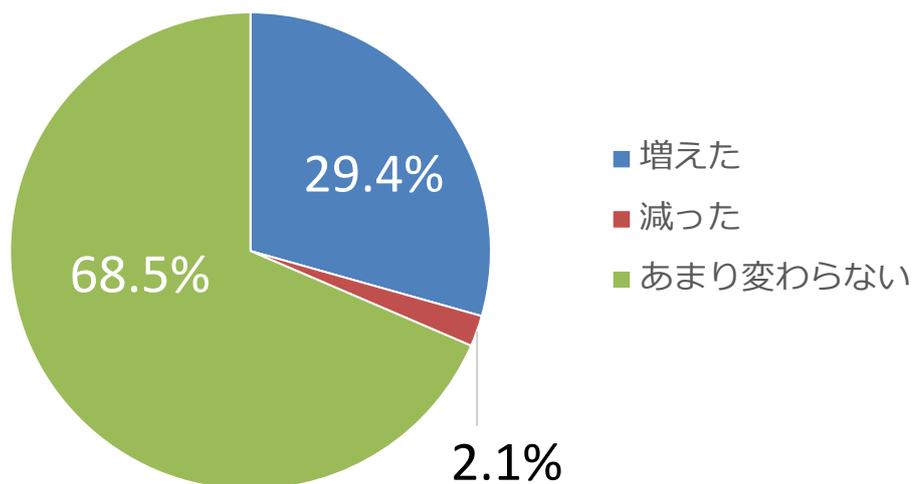
住まいの近所で過ごす時間の変化（全体）



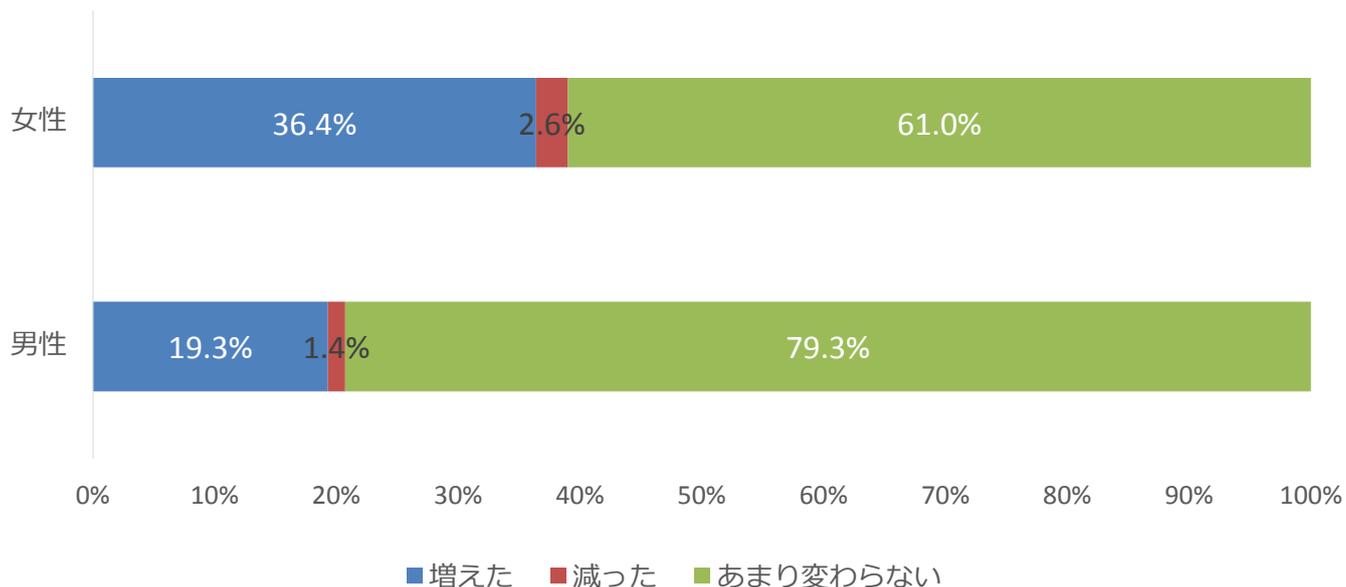
住まいの近所で過ごす時間の変化（年齢層）



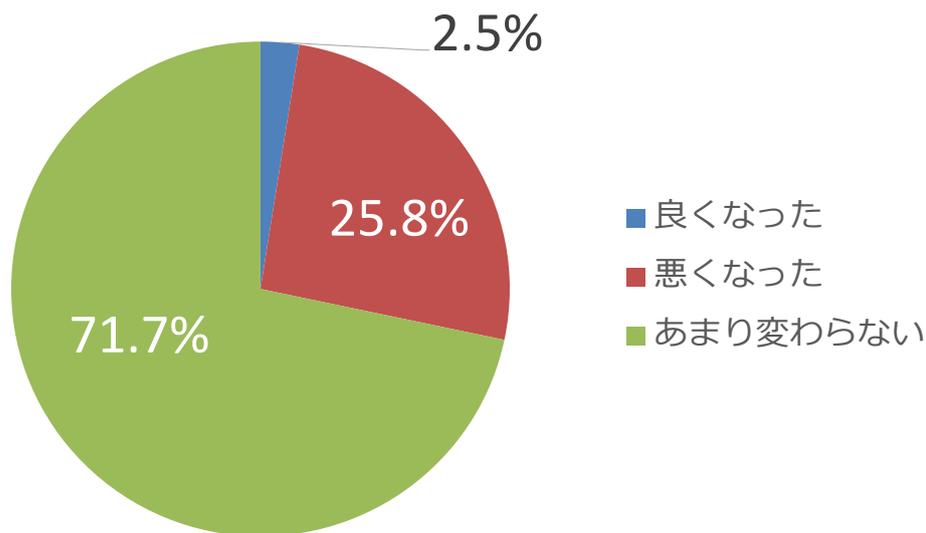
家事負担の変化（全体）



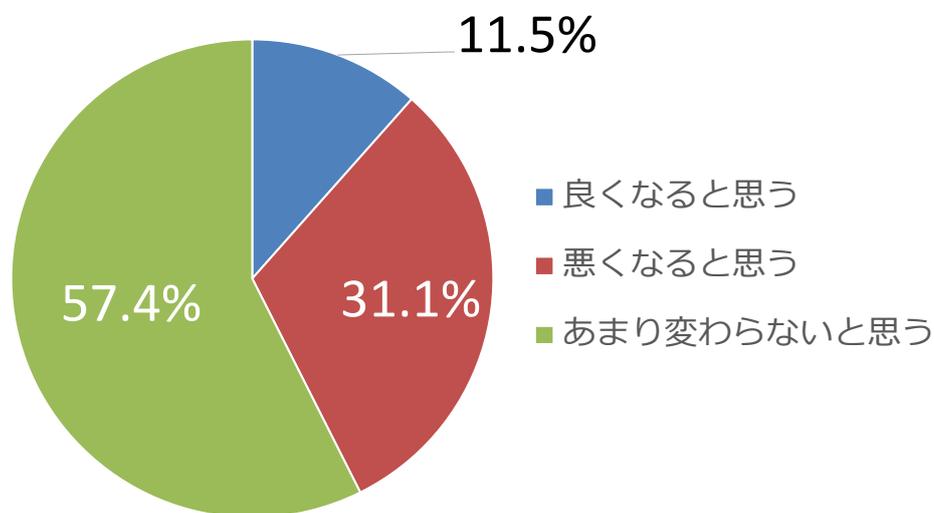
家事負担の変化（性別）



コロナ拡大前と比べた経済状況の変化



今後2～3年後の世帯の経済状況について



まとめ

- コロナ禍をきっかけに在宅勤務が広く実施されるようになり、在宅勤務の経験がある人は60%以上
- コロナ拡大の影響を受ける前と比べて、住まいで過ごす時間が増えた人は65%以上
→ 区民が身近な地域に目を向けるきっかけになることを期待
- 一方で経済状況や将来への不安感、家事負担の増など負の影響も
→ 区民生活の変容とそれが地域に与える影響を引き続き注視していく必要

調査結果に関する報告

- ・「地域生活とコミュニティに関する調査」（2021）報告

https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00200213_d/fil/03.pdf



- ・「地域の生活課題と住民力に関する調査」（2009）報告

https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00029357_d/fil/002.pdf



第2報告 地域社会からみた「つながり」 —地域参加の状況変化をつかむ

2022年11月26日(土)@オンライン

せたがや自治政策研究所政策研究員

関東学院大学社会学部 小山弘美

1

第2報告の扱うテーマおよび目的

2021年7月に行った「地域生活とコミュニティに関する調査」および2009年9月に行った「地域の生活課題と住民力に関する調査」の調査結果の比較を中心に、以下の視点から地域参加における状況の変化について検討する。

1. 地域活動への参加
2. 地域活動団体への加入
3. 近所づきあいの程度
4. コロナ禍による変化
5. 活動のタイプの変化のきざし

2

1. 地域活動への参加

3

年代別にみた 地域活動への参加者の比率(2021年)

図表1 年代別地域活動への参加率(2021年)

	お祭り・イベント	清掃	町会・自治会会合	防犯・防災	子どもの見守り
30代	34.9%	1.8%	0.9%	3.2%	8.4%
40代	38.9%	4.1%	2.5%	4.7%	14.4%
50代	24.8%	4.6%	4.0%	4.0%	8.0%
60代	21.1%	3.1%	8.8%	4.9%	3.1%
70代	17.9%	4.8%	7.6%	4.1%	2.1%
合計	28.7%	3.7%	4.4%	4.2%	8.1%
n (人)	1228	1223	1230	1230	1217
	***		***		***

*** p<0.001

➤「お祭り・イベント」や「子どもの見守り活動」には、若い世代のほうが参加している。

➤高齢層の方が参加率が高いのは、「町会・自治会の会合」への参加

➤清掃活動や防犯・防災活動は年代による差がみられず、全体に参加率も低い。

4

年代別にみた 地域活動への参加者の比率(2009年)

図表2 年代別地域活動への参加率(2009年)

	お祭り・イベント	清掃	町会・自治会会合	防犯	防災訓練	子どもの見守り
20代	29.8%	2.6%	0.7%	0.9%	3.0%	1.3%
30代	40.3%	4.2%	2.7%	3.5%	7.3%	9.0%
40代	45.0%	9.0%	7.7%	8.2%	15.4%	22.6%
50代	33.7%	10.4%	11.0%	7.6%	14.7%	8.9%
60代	35.5%	15.5%	15.6%	10.8%	18.5%	6.9%
70代	31.6%	15.7%	20.8%	13.0%	21.5%	7.3%
合計	36.3%	9.4%	9.3%	7.1%	13.0%	9.5%
n(人)	5258	5222	5243	5213	5220	5211
	***	***	***	***	***	***
						*** p<0.001

➤子育て世代で参加が高くなっているのが、「地域のお祭り」「子どもの見守り」

→2021と傾向変わらず。

➤「清掃活動」「町会・自治会の会合」「防犯」「防災訓練」は60代・70代の参加率が高くなっている。

→2021と傾向が異なる。

高齢層の方が参加が減ってしまっている可能性

5

年代別地域活動参加者 2009年・2021年の比較

図表3 年代別地域活動への参加率の変化

	お祭り・イベント		清掃		町会・自治会会合		防犯・防災			子どもの見守り	
	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009防犯	2009防災	2021	2009
20代		29.8%		2.6%		0.7%		0.9%	3.0%		1.3%
30代	34.9%	40.3%	1.8%	4.2%	0.9%	2.7%	3.2%	3.5%	7.3%	8.4%	9.0%
40代	38.9%	45.0%	4.1%	9.0%	2.5%	7.7%	4.7%	8.2%	15.4%	14.4%	22.6%
50代	24.8%	33.7%	4.6%	10.4%	4.0%	11.0%	4.0%	7.6%	14.7%	8.0%	8.9%
60代	21.1%	35.5%	3.1%	15.5%	8.8%	15.6%	4.9%	10.8%	18.5%	3.1%	6.9%
70代	17.9%	31.6%	4.8%	15.7%	7.6%	20.8%	4.1%	13.0%	21.5%	2.1%	7.3%
合計	28.7%	36.3%	3.7%	9.4%	4.4%	9.3%	4.2%	7.1%	13.0%	8.1%	9.5%

➤すべての活動、すべての年代で参加者比率が減少

➤特に高齢者層の参加率減少のほうが顕著

➤コーホートによる参加傾向の違い(若年層)とコロナ禍の影響(高齢層)があると考えられる

6

2. 地域活動団体への加入

7

年代別にみた 地域活動団体への加入者比率(2021年)

図表4 年代別地域活動団体への加入者比率(2021年)

	町会・自治会	業界・同業者団体	ボランティア・NPO	スポーツサークル	文化・趣味サークル	PTA・おやじの会	子育てサークル
30代	8.2%	3.7%	2.3%	5.0%	5.5%	9.2%	1.4%
40代	23.8%	8.5%	5.4%	11.4%	6.7%	19.2%	0.6%
50代	34.2%	11.9%	7.2%	13.8%	12.1%	6.5%	0.3%
60代	42.7%	11.6%	10.6%	18.3%	19.9%	0.0%	0.4%
70代	45.0%	5.1%	6.5%	21.8%	26.2%	0.0%	0.0%
合計	29.7%	8.7%	6.4%	13.4%	12.6%	8.2%	0.6%
n(人)	1223	1217	1219	1224	1222	1228	1229
	***	**	**	***	***	***	***
						*** p<0.001	** p<0.01

➤「町会・自治会」「スポーツ・文化・趣味のサークル」の加入率は年代が上がるほど高い。

➤「業界・同業者団体」や「ボランティア・NPO」の組織には50代・60代の参加が高い傾向

➤「PTA・おやじの会」は若い世代で現役加入者が多く、地域参加の入り口になる可能性は健在

8

年代別にみた 地域活動団体への加入経験者比率(2009年)

図表5 年代別地域活動団体への加入者(経験者含む)比率(2009年)

	町会・自治会	業界・同業者団体	ボランティア・NPO	スポーツサークル	文化・趣味サークル	PTA・おやじの会	子育てサークル
20代	9.7%	2.9%	7.0%	14.5%	13.0%	0.5%	1.3%
30代	21.3%	4.7%	6.0%	11.3%	12.8%	11.3%	6.8%
40代	46.0%	10.9%	10.6%	19.8%	18.1%	30.9%	10.4%
50代	58.3%	15.2%	13.4%	24.2%	27.0%	26.5%	8.5%
60代	63.5%	14.6%	16.4%	27.9%	35.9%	13.6%	5.0%
70代	64.0%	16.1%	14.6%	28.4%	40.6%	9.7%	1.9%
合計	43.7%	10.6%	11.4%	20.9%	24.1%	15.9%	5.9%
n(人)	5327	5320	5322	5325	5323	5324	5325
	***	***	***	***	***	***	***
							*** p<0.001

➤「町会・自治会」「スポーツ・文化・趣味のサークル」の加入率は年代が上がるほど高い。

→2021年と同様の傾向

➤「業界・同業者団体」や「ボランティア・NPO」の組織には50～70代の参加が高い傾向

➤「PTA・おやじの会」「子育てサークル」は40代で経験者の比率が高くなっている。

9

2021年の現在の加入者比率と 2009年の加入(経験も含む)者比率の比較

図表6 年代別地域活動団体への加入者比率比較(2021年加入者のみー2009年加入経験者含む)

	町会・自治会		業界・同業者団体		ボランティア・NPO		スポーツサークル		文化・趣味サークル	
	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009
20代		9.7%		2.9%		7.0%		14.5%		13.0%
30代	8.2%	21.3%	3.7%	4.7%	2.3%	6.0%	5.0%	11.3%	5.5%	12.8%
40代	23.8%	46.0%	8.5%	10.9%	5.4%	10.6%	11.4%	19.8%	6.7%	18.1%
50代	34.2%	58.3%	11.9%	15.2%	7.2%	13.4%	13.8%	24.2%	12.1%	27.0%
60代	42.7%	63.5%	11.6%	14.6%	10.6%	16.4%	18.3%	27.9%	19.9%	35.9%
70代	45.0%	64.0%	5.1%	16.1%	6.5%	14.6%	21.8%	28.4%	26.2%	40.6%
合計	29.7%	43.7%	8.7%	10.6%	6.4%	11.4%	13.4%	20.9%	12.6%	24.1%

➤すべての団体すべての年代で加入者比率は下がっている(ただし2009年は経験を含む)。

➤特に町会・自治会の加入については、加入意識のある人が2021年には30%と低く、高齢世代も含めて低下している。

10

「PTA・おやじの会」「子育てサークル」の加入経験者の比率

図表7 年代別子ども関連団体への加入経験者比率比較

	PTA・おやじの会		子育てサークル	
	2021	2009	2021	2009
20代		0.5%		1.3%
30代	11.0%	11.3%	6.4%	6.8%
40代	33.9%	30.9%	18.8%	10.4%
50代	39.3%	26.5%	18.0%	8.5%
60代	40.9%	13.6%	19.1%	5.0%
70代	27.8%	9.7%	13.9%	1.9%
合計	31.8%	15.9%	15.9%	5.9%

どちらもほとんどの年代で加入経験者の比率が2021年のほうが高くなっている。

男性の育児参加意識の高まりや、子育てサークルの増加といったことが原因として考えられる。

11

3. 近所づきあいの程度

12

道であいさつ、立ち話、家にあがって話をする人がいる割合

図表8 近所づきあいの比較(2009-2021)

	道であいさつ		立ち話		家で話	
	2021	2009	2021	2009	2021	2009
20代		78.6%		37.2%		14.3%
30代	57.6%	85.8%	33.0%	52.6%	15.8%	23.3%
40代	81.1%	95.2%	55.1%	73.0%	18.1%	30.0%
50代	81.3%	96.7%	55.7%	77.5%	13.9%	31.4%
60代	93.5%	98.8%	59.0%	87.4%	17.5%	38.0%
70代	91.7%	99.5%	75.0%	90.2%	23.0%	39.0%
合計	80.6%	92.4%	54.4%	69.5%	17.0%	29.3%
n	1235	5390	1225	5376	1221	5376
	***	***	***	***		***
						*** p<0.001

全ての項目、年代で2009年と比較して2021年は近所づきあいの割合が低くなっている。

2009年には90%以上の人が道であいさつする人がいる程度のつきあいがあった

→2021年では80%となり、30代では4割以上の人があいさつする人さえいない。

希望する近所づきあいの程度

図表9 近所づきあいの比較(2009-2021)

	会ったときに、あいさつする程度	気軽にいろいろなことを話しあえる	なにかにつけ相談したり、たすけあえる	あまりつきあいはしたくない	n(人)
30代	51.9%	21.3%	9.3%	17.6%	216
40代	53.2%	29.1%	8.9%	8.9%	316
50代	52.6%	28.0%	8.3%	11.1%	325
60代	61.0%	32.0%	1.3%	5.7%	228
70代	61.1%	25.7%	7.6%	5.6%	144
合計	55.2%	27.6%	7.2%	10.0%	1229
					p<.001

「会ったときにあいさつする程度」のつきあいを望む人が50%以上

「あまりつきあいはしたくない」人も10%

30代は「あまりつきあいはしたくない」と「なにかにつけ相談したり、たすけあえる」つきあいをしたい人、どちらも他の年代に比べて高くなっている。

4. コロナ禍による変化

15

近所で過ごす時間の変化

- 近所で過ごす時間が増えた人の割合は全体で65%
- 若い世代の方がその傾向が強い
- 70代では減ったとする人が13.5%おり、家に引きこもってしまっている可能性

図表10 近所で過ごす時間の変化(2021年)

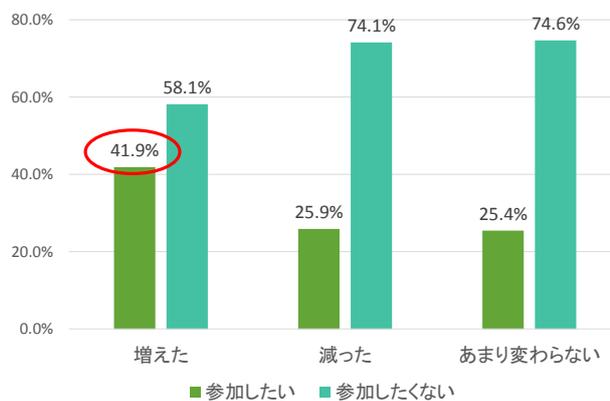


16

近所で過ごす時間の変化×地域参加意欲

➤近所で過ごす時間が増えた人は、地域活動への参加意欲が41.9%と高い。

図表11 近所で過ごす時間の変化と地域参加意欲(2021年)



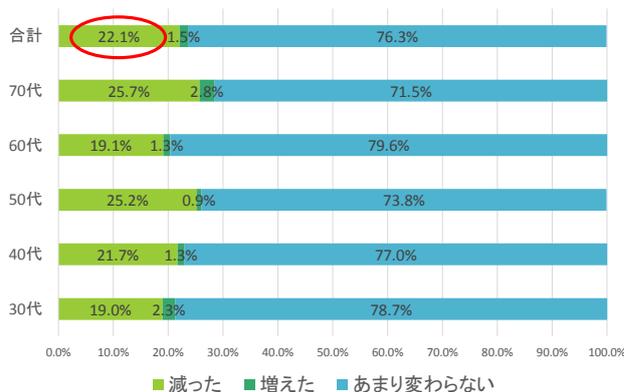
17

コロナ禍後の近所づきあいの変化

➤コロナ禍以前と比べて、近所づきあいが減ったという人が全体の2割にのぼる。

➤世代による差は、統計的には見られない。

図表12 コロナ禍後の近所づきあいの変化(2021年)



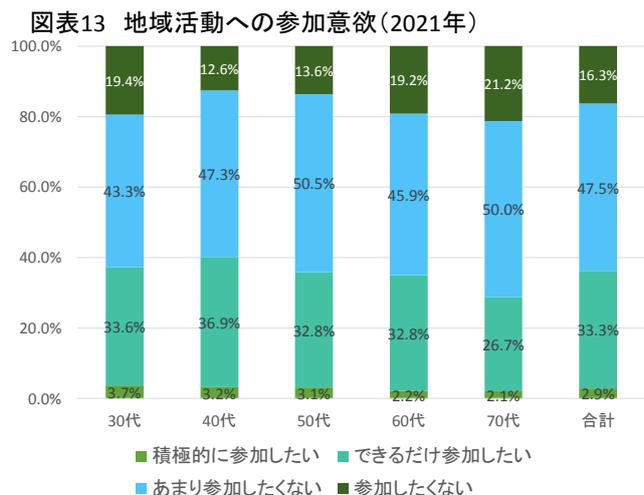
18

5. 活動のタイプの変化の きざし

19

地域活動への参加意欲

- 35%程度の方は地域活動へ参加したいと回答
 - 地域活動への参加意欲について、年代による統計的な差はみられない。
 - 実際、若い世代はお祭り・イベントや子ども・子育て関連の参加の割合が高かった
- ☆世代によって参加する対象が異なっている

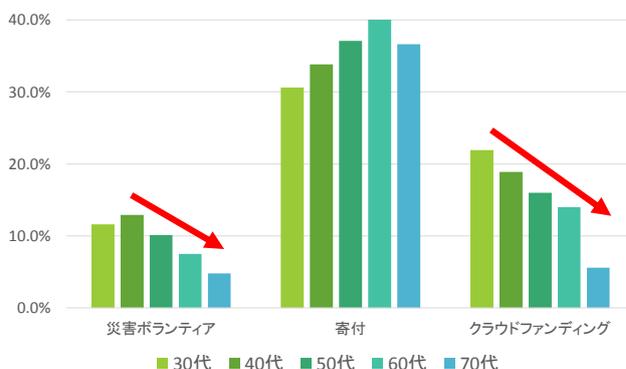


20

社会貢献活動の経験

- 寄付はどの世代も30%以上と多くの人を経験している。
- 災害ボランティアは30代～50代で10%以上の人を経験している。
- クラウドファンディングについても若い世代の方が経験した人が多い。

図表14 社会貢献活動の経験(2021年)



21

まとめ

- 活動への参加や近所づきあいが2009年に比べて軒並み低下してしまっている。
- 町会・自治会への加入者比率が30%となっていることは、多くの人々が地域で長年行われてきた活動(清掃・防犯・防災など)について知る機会が減っているとも考えられる。
- 若い世代でも参加意欲が高齢世代よりも低いわけではなく、活動の対象が変わってきている可能性がある。

22

第3報告

個人からみた「つながり」

—世田谷区における孤立・孤独の現状—

せたがや自治政策研究所
特別研究員 金澤良太



2022/11/26

1

本報告における孤立と孤独

- 孤立 (social isolation)
 - 社会的交流の欠如
 - ◆ 近所づきあい
 - ◆ 対面・非対面の社会的接触
 - 社会的サポートの欠如
- 孤独 (loneliness)
 - マイナスの感情

2022/11/26

2

社会的交流からみた孤立状況 ：近所づきあいと社会的接触

2022/11/26

3

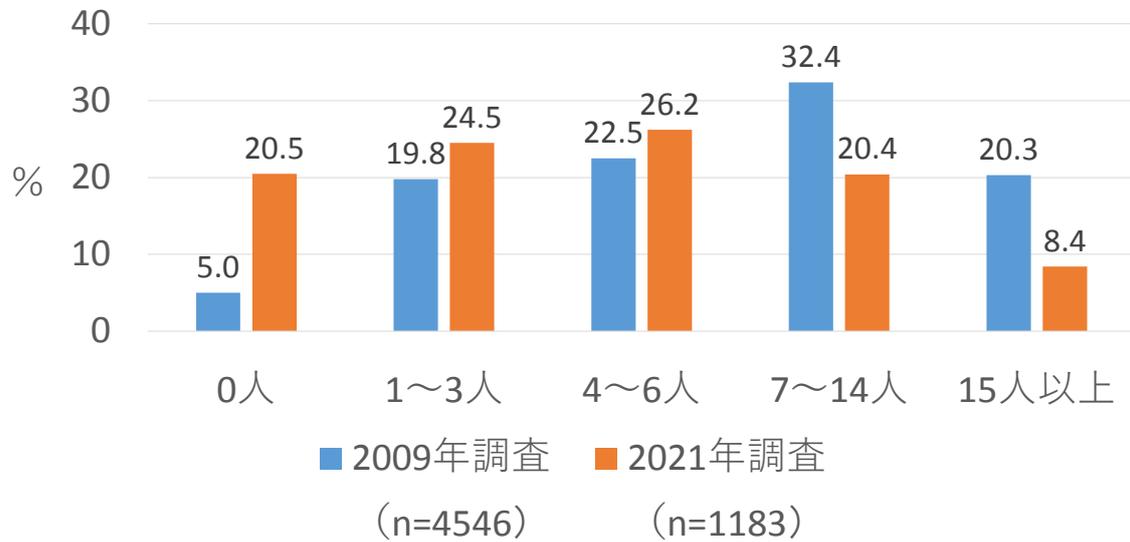
近所づきあい

- 以下の3つについて人数を回答してもらった
 1. 道で会えばあいさつする
 2. 立ち話をする
 3. 家にあがって話をする
- 2009年と2021年の調査結果と比較する

2022/11/26

4

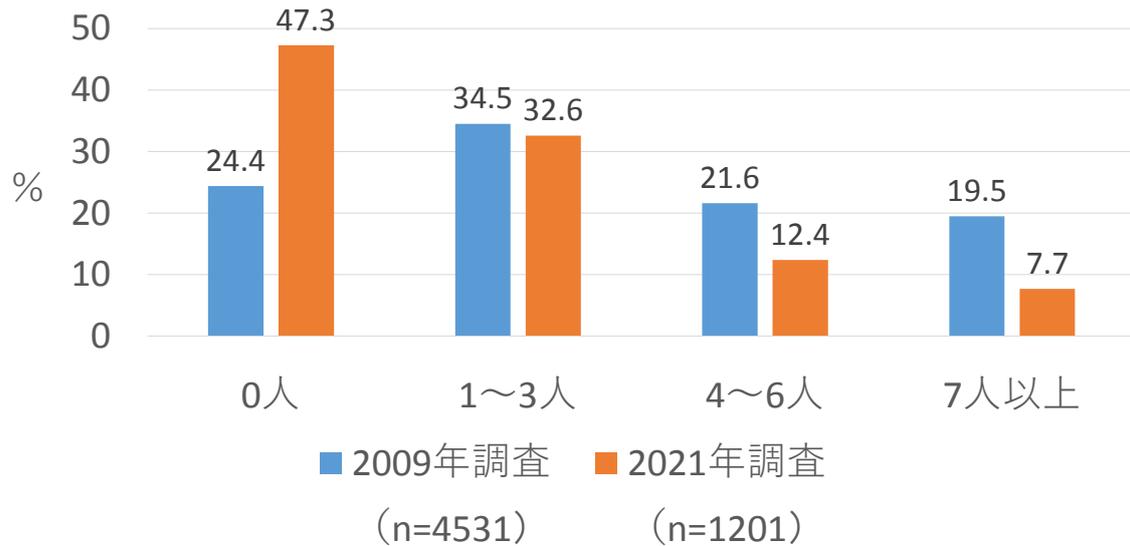
道で会えばあいさつする相手の人数



2022/11/26

5

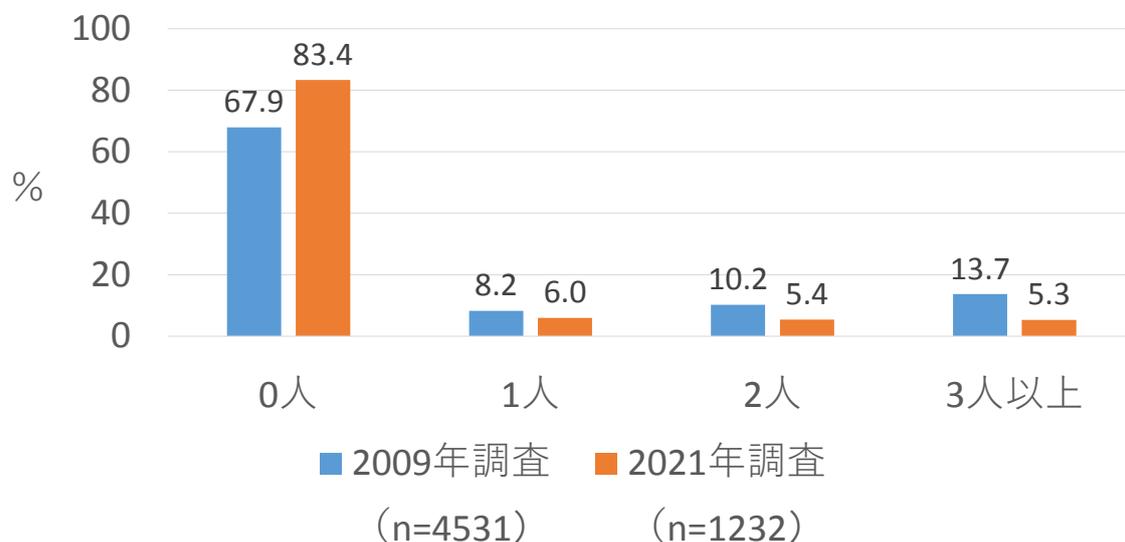
立ち話をする相手の人数



2022/11/26

6

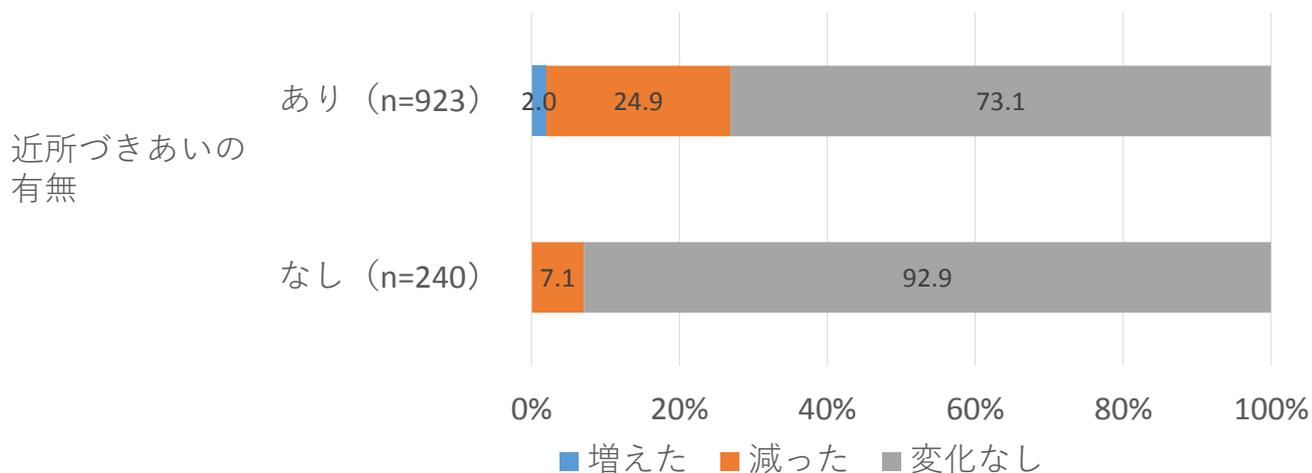
家にあがって話をする相手の人数



2022/11/26

7

コロナ禍の前と比べて近所づきあいの増減 (2021年)

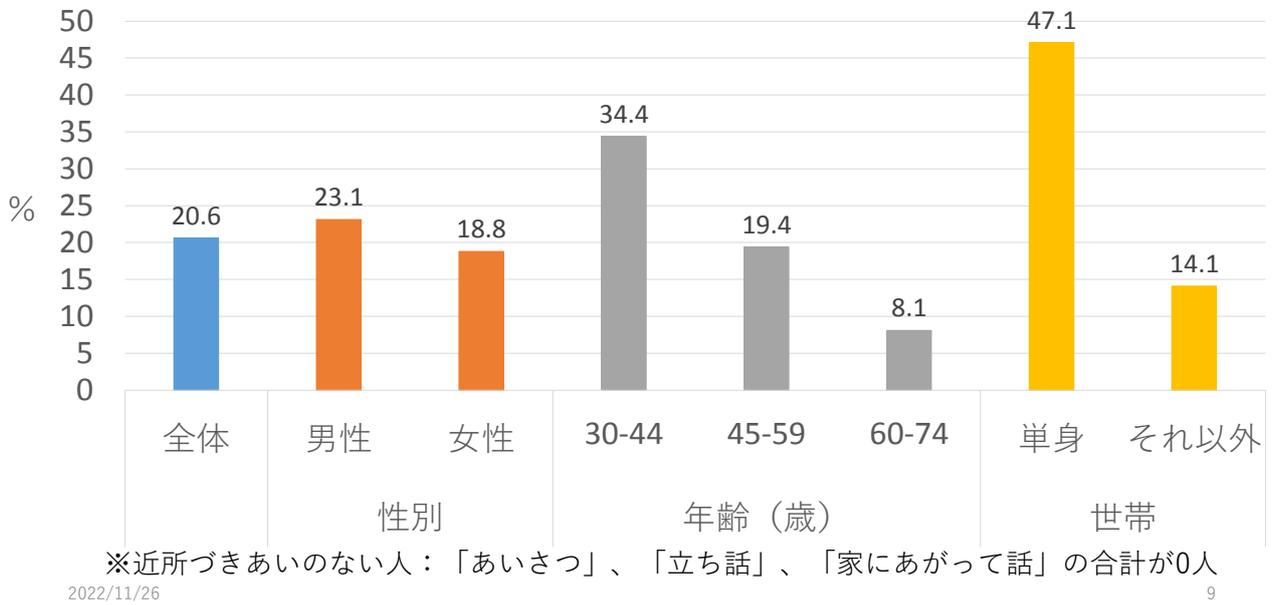


※近所づきあいの有無：「あいさつ」、「立ち話」、「家にあがって話」の合計が1人以上のとき「あり」、0人のとき「なし」

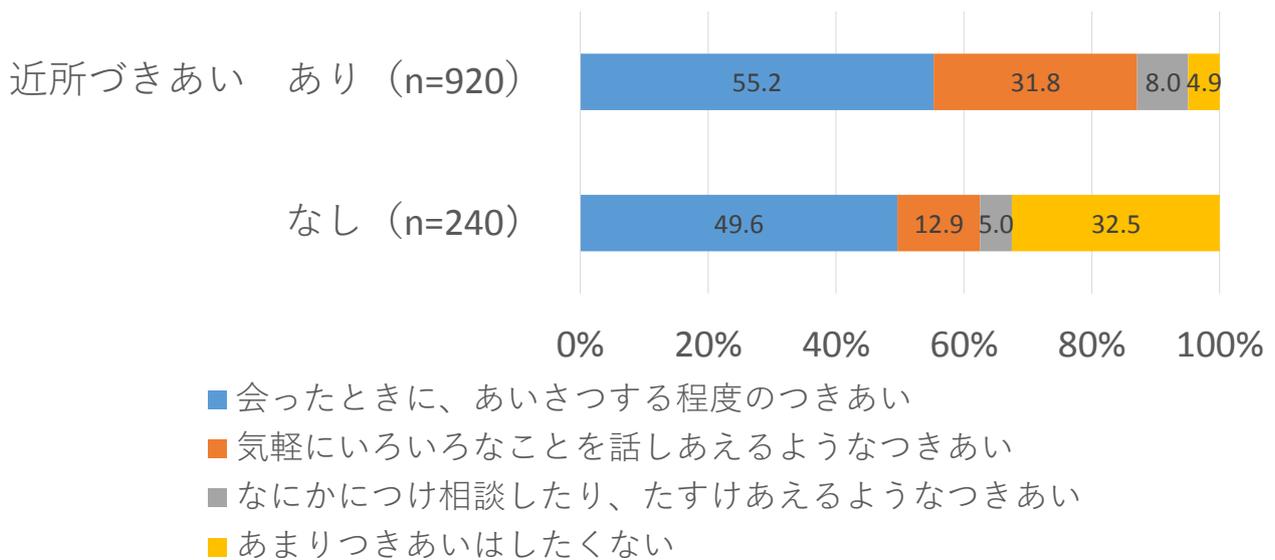
2022/11/26

8

個人属性別・近所づきあいのない人（2021年）



希望する近所づきあい（2021年）



小括：近所づきあい

- かつてと比べて近所づきあいは縮小
 - コロナ禍による短期的変化というより、中長期的な社会の変化
- 約5人に1人は、まったく近所づきあいが無い
 - 年齢が若いほど近所づきあいが無い
 - 単身世帯（ひとり暮らし）の約半数は、まったく近所づきあいが無い
- 近所づきあいが無い人のうち、約7割は何らかの近所づきあいを望んでいる

2022/11/26

11

社会的接触からみた孤立状況

2022/11/26

12

対面と非対面の社会的接触

- 対面接触

- 同居人以外と個人的な用事で約束をして会う

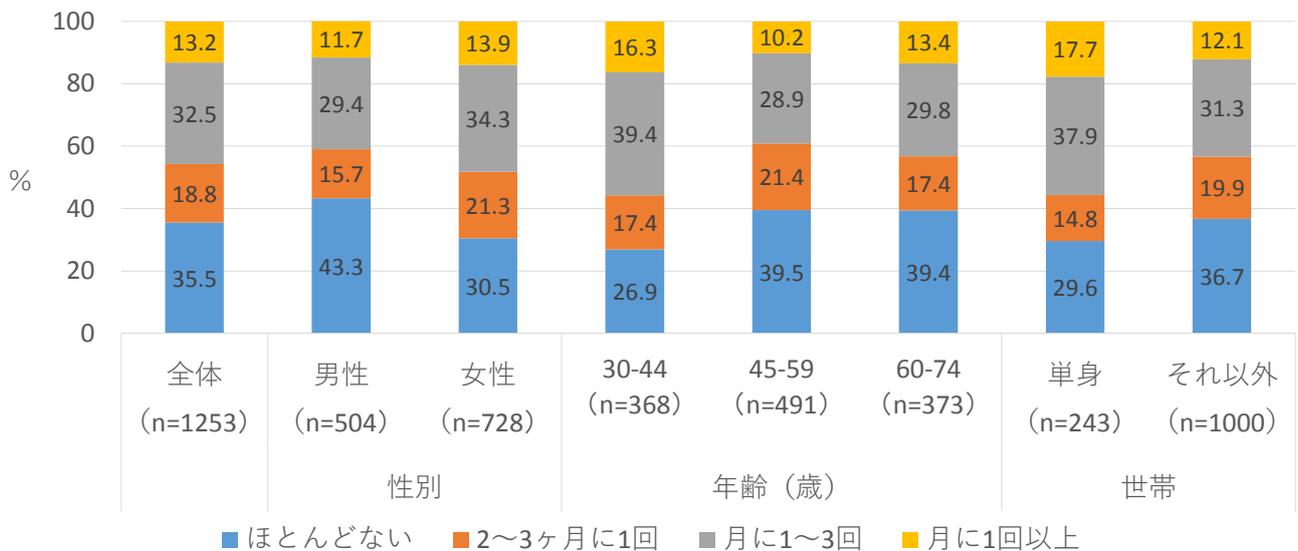
- 非対面接触

- 同居人以外と個人的な用事で連絡をとる

2022/11/26

13

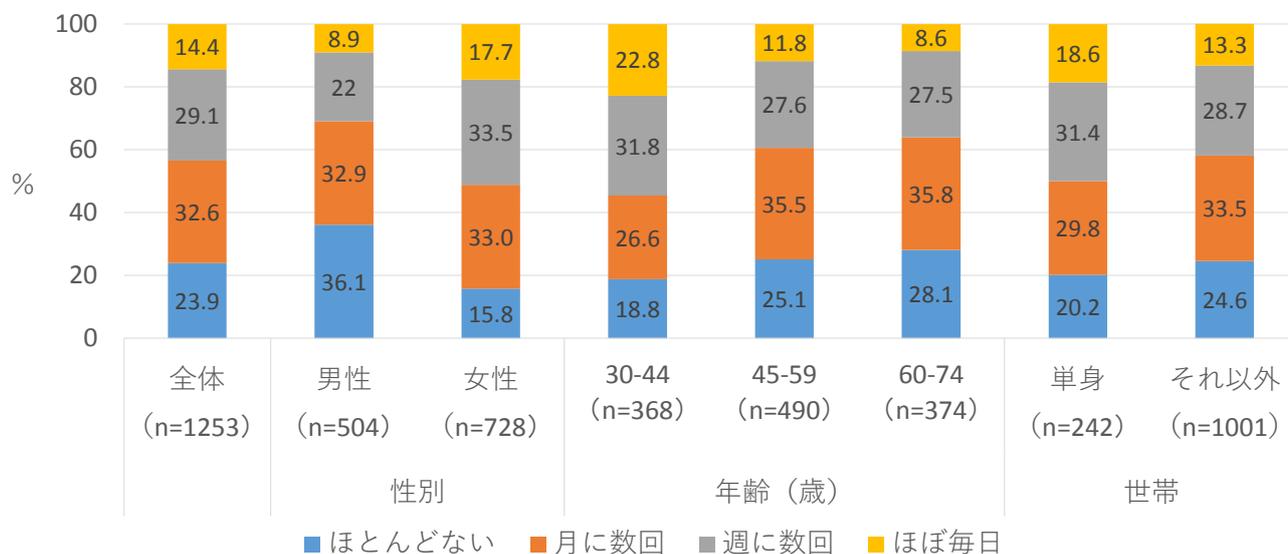
個人属性別・対面接触の頻度（2021年）



2022/11/26

14

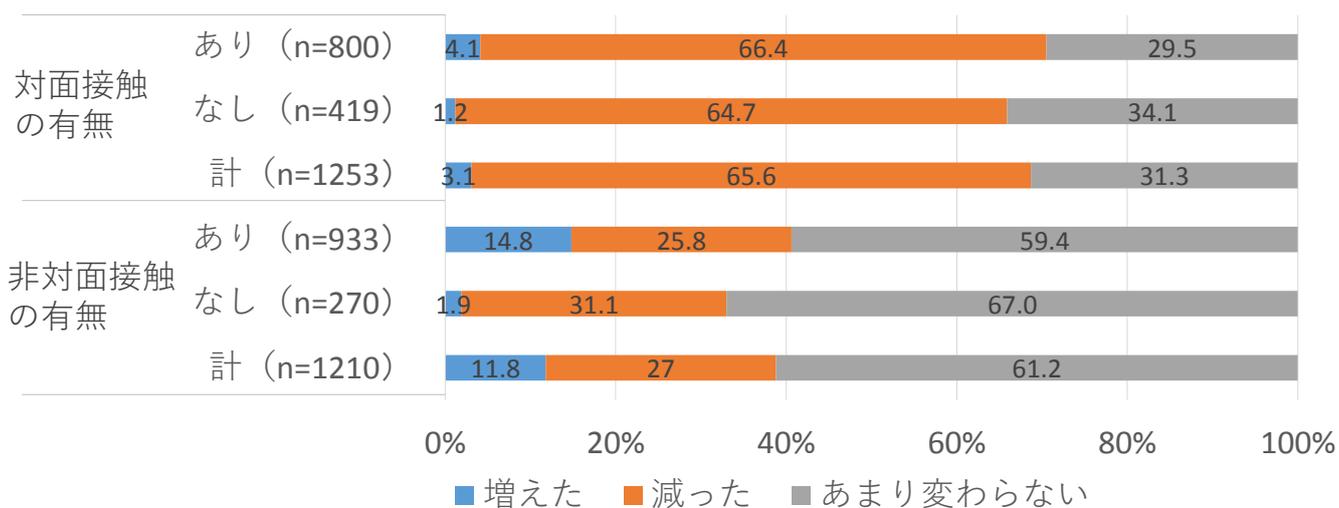
個人属性・非対面接触の頻度（2021年）



2022/11/26

15

コロナ禍前と比べた社会的接触の増減（2021年）



2022/11/26

16

小括：社会的接触

- 社会的接触のない人は、女性よりも男性に多い
- 年齢の低い人に比べ、年齢の高い人に社会的接触のない人が多い
- 非対面的接触がない人のうち、約7割はコロナ禍の前から非対面的接触をしていなかった

2022/11/26

17

社会的サポートからみた 孤立状況

2022/11/26

18

社会的サポートの2類型

- 情緒的サポート
 - 「愛情、共感や理解、自己肯定感（esteem）を維持／増大させるような支援」
- 手段的サポート
 - 「経済（金銭）的な援助や、掃除・洗濯や買い物の手伝いなど、人びとが抱えている諸問題を直接的・間接的に解決する実態的な援助」

出典：原田謙, 2017年, 『社会的ネットワークと幸福感：計量社会学でみる人間関係』勁草書房.
2022/11/26

19

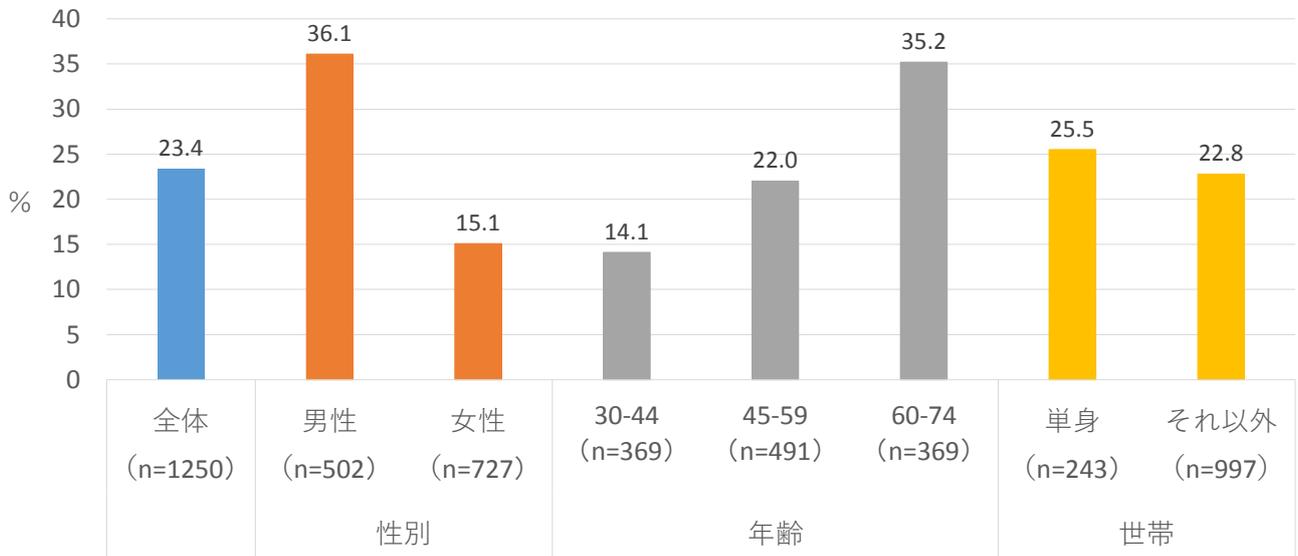
社会的サポートの測定

- 情緒的サポート
 - 個人的な悩み事の相談を頼める相手の有無
- 手段的サポート
 - 買い物など日常の用事を頼める相手の有無

2022/11/26

20

個人属性別・悩みの相談を頼める相手がない（2021年）

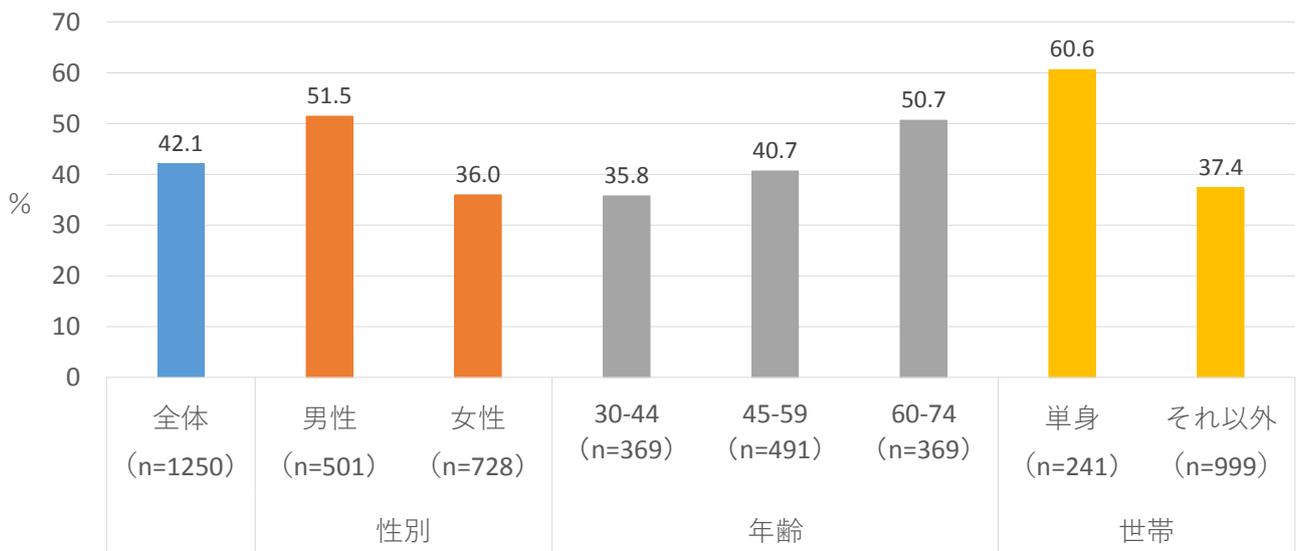


2022/11/26

※情緒的サポート：個人的な悩みの相談

21

個人属性別・日常の用事を頼める相手がない（2021年）



2022/11/26

※手段的サポート：買い物など日常的用事

22

小括：社会的サポート

- 情緒的サポートと手段的サポートはともに、女性よりも男性、若年層よりも高年層に、頼める相手がない人の割合が高い
- 単身世帯のうち、手段的サポートを頼める相手がない人は6割にのぼる

2022/11/26

23

孤独の現状

2022/11/26

24

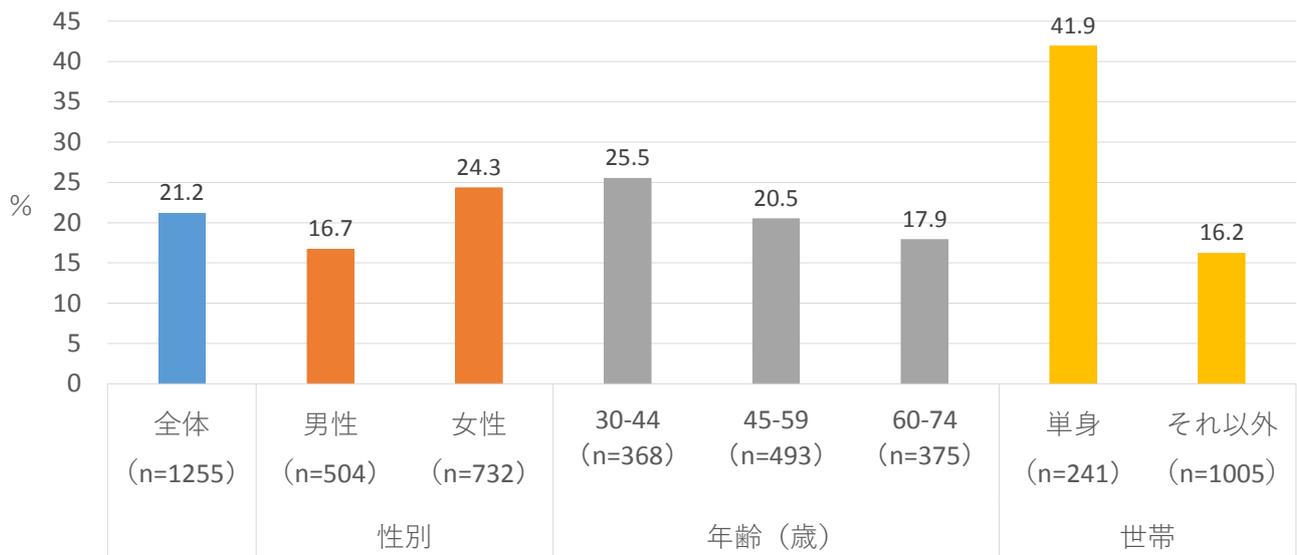
孤独

- 社会関係の欠如と関連したマイナスの感情
- 孤独の測定
「ひとりぼっちでさみしい」と感じる事が
 - よくある、ときどきある→孤独感あり
 - あまりない、ほとんどない→孤独感なし

2022/11/26

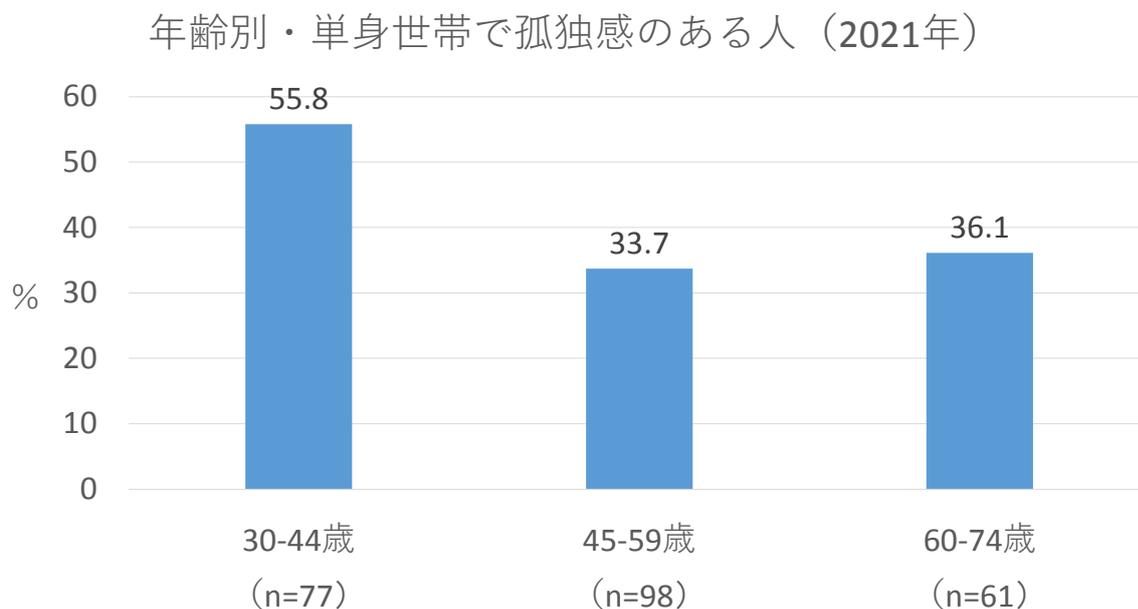
25

個人属性別・孤独感のある人（2021年）



2022/11/26

26



2022/11/26

27

小括：孤独

- 孤独感のある人は、男性よりも女性、高年層よりも若年層に多い
- 単身世帯は孤独感のある人が多く、とりわけ若年の単身世帯に孤独感のある人が多い

2022/11/26

28

まとめ

- 「つながり」のあり様とその変化は、コロナ禍の短期的影響のみでなく、中長期的な社会の変化との関連で考える必要がある
- 孤立傾向は男性・高年齢層、孤独傾向は女性・若年層
- もともと「つながり」の少なかった人が、コロナ禍によって、より厳しい状況に置かれているのでは？

2022/11/26

29